

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
子ども・子育て支援対策事業		継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト	
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー	
総合戦略		出産や子育てのしやすいまちを創出する	
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費	
所管部課		子ども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者 桑子 恵美
事務事業期間		平成17年度～	評価日 令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		子ども基本法、次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法、ふじみ野市こどもの未来を育む条例、ふじみ野市子ども・子育て支援事業計画	
事務事業の内容	事務事業の目的	子ども・子育て支援法に基づき行動計画を策定し、次世代育成支援対策を総合的、且つ、効果的に推進し、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境を整備することを目的として、子どもに関わる総合的な支援体制の構築や子育て世代のニーズに応じた有効なサービス事業を展開していく。	
	事務事業の経緯	令和6年度に策定したふじみ野市子ども計画に基づき、事業の進捗状況を管理するとともに計画の確実な推進や見直しを実施している。更にふじみ野市こどもの未来を育む条例に基づき、子どもや子育て世帯を取り巻く社会情勢の変化に対応した様々な事業を行うことにより、乳幼児の子育て支援から青少年の健全育成に至るまで幅広い子育て支援体制の充実を図っている。	
	事務事業の概要	・子ども基本法第10条に基づく「市町村子ども計画」の推進 ・電動アシスト付き3人乗り自転車貸出事業 ・青少年健全育成事業（講演会、少年の主張、非行防止パトロール等） ・お出かけサポートタクシー事業 ・移動式赤ちゃんの駅貸出事業 ・子育て応援サイトの運営	
	令和7年度の主な取組	・ふじみ野市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況管理、評価、目標値の見直し ・ふじみ野市子ども計画の推進 ・電動アシスト付き3人乗り自転車貸出事業及び電動アシスト付き子乗せ自転車サブスクリプションサービスの実施 ・青少年健全育成事業の推進 ・お出かけサポートタクシー事業の実施 ・移動式赤ちゃんの駅の貸出し ・子育て応援サイトの開設	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.10	2.30
		人件費	16,368	17,731	19,419
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	3,201	3,542	4,163
	人件費計		19,569	21,273	23,582
事業費	報酬※		2,073	2,296	2,647
	需用費		1,514	88	1,643
	委託料		7,034	1,469	1,690
	使用料及び賃借料		226	120	260
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		5,602	5,851	7,110
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		1,768	1,848	2,276
支出合計			34,585	29,403	35,045
財源内訳	特定財源	国庫支出金	464	489	526
		県支出金	464	489	526
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	250	0
		その他	499	262	19
	一般財源		33,158	27,913	33,974
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			290	244	288

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	子育て支援拠点数		
	説明	子育て世代に対し、交流の場、学習の場を設け、親子の居場所を提供することで地域全体での子育て支援に繋がっていくことから、活動指標とする。		
活動	単位	拠点		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	13	13	13
	実績値	13	13	
指標 2	指標名	電動アシスト付き子乗せ自転車サブスクリプションサービス利用者件数		
	説明	電動アシスト付き子乗せ自転車サブスクリプションを利用した方の経済的及び移動手段の負担軽減に寄与した成果指標とする。 ※令和7年度での電動アシスト付き3人乗り自転車貸出事業の終了に伴い、令和7年度から当該事業での成果確認を実施。		
成果	単位	件		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	-	10	10
	実績値	-	7	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【第2期子ども・子育て支援事業計画及びこども計画の進捗管理、評価、目標値の見直し】第2期子ども・子育て支援事業計画及びこども計画の進捗管理を確認するための機関として、外部委員からなる子ども・子育て会議を2回開催した。 【電動アシスト付き子乗せ自転車サブスクリプションサービス】電動アシスト付き子乗せ自転車サブスクリプションサービスの利用促進を図るため、市内保育施設及び子育て支援拠点にチラシの配布や、庁舎内デジタルサイネージを活用しての周知を行った。 【青少年健全育成事業】青少年健全育成活動及び子ども会活動を推進するため、関係団体に補助金を交付した結果、それぞれの団体において事業が実施され、これら諸活動の推進に資することができた。 【子育てガイドブック】市内で子育てをする家庭向けに子育てに関わる行政情報をまとめた冊子について、最新の情報に更新し令和8年度に発行する準備を行った。 【お出かけサポートタクシー】タクシー料金の一部を補助することで、妊婦や未就学児のいる子育て家庭の交通手段の確保に繋がった。 【移動式赤ちゃんの駅貸出事業】市内催物4件において貸出しを行い、子育て家庭が安心して参加できる環境づくりを推進した。 【子育て応援サイトの開設】子育て世帯や、これから子育てをする市民向けに、子育て支援制度及び子育て関係のイベントに関する情報をまとめた「ふじみ野市子育て応援サイト」を開設した。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	新たに策定したふじみ野市こども計画に基づき、各施策展開に注視しながら進捗管理を行う。 ふじみ野市電動アシスト付き子乗せ自転車サブスクリプションサービスに関する基本協定書に基づき実施する新サービスの普及を図るため、積極的な周知及び広報活動を行う。
中長期的方向性	こどもの未来を育む条例に基づき、こどもの体力増進を促進するため、公園でのボール遊びの拡大について検討を行い、実現に向けて関係各所との協議、連携を図る。
継続	その他、引き続き各子育て支援施策を実施する上で、利用者ニーズに基づき必要に応じて適宜見直しを行いながら、関係する各外部団体への補助を通じて地域における青少年健全育成の推進を図る。

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		家庭児童相談室運営事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト		
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
総合戦略				
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費		
所管部課		こども・元気健康部 こども家庭センター	評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市福祉事務所処務規程、ふじみ野市家庭児童相談室運営要綱		
事務事業の内容	事務事業の 目的	家庭での養育等に問題を抱えている世帯に対し、適切な養育ができるよう、児童福祉法等に基づき、専門的な助言、援助を行うことを目的とする。		
	事務事業の 経緯	昭和39年4月の厚生事務次官通知及び厚生児童局長通知に基づき昭和48年旧上福岡市福祉事務所内に設置、その後市町村合併により平成17年10月から「ふじみ野市」として、旧大井保健センター内に設置。平成25年9月からふじみ野市商工会大井支所、平成27年4月からフクトピア2階、平成31年4月からは市役所第2庁舎1階に移転し業務を行っている。		
	事務事業の 概要	家庭児童相談室において、社会福祉士や教員等の資格を有する職員が、発育・発達に課題のあるこどもの相談、家庭における養育技術や家庭内における家族や人間関係に関する事項等の相談を受け、他の関係機関と協働しながら助言、援助を行っている。		
	令和7年度の 主な取組	・0歳から18歳までの児童を対象とし、養育及び発達相談を受け、助言、援助を実施するとともに、必要に応じ他機関と協働しながら、支援を実施した。 ・相談業務や健診時のフォローから、ケースワーカーや保健師等と協働し、チームによる支援をコーディネートした。 ・虐待の未然防止及び早期発見対応のため、虐待の初期相談対応や既存のペアレントプログラムのエッセンスを取り入れた本市独自の子育てプログラム（ふじみん子育てプログラム）を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	8,184	8,443	8,443
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.68	1.76	1.80
		人件費	5,951	7,173	8,201
	人件費計		14,135	15,616	16,644
事業費	報酬※		4,272	4,882	5,455
	需用費		35	48	51
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		1,753	2,344	2,756
支出合計			14,244	15,717	16,705
財源内訳	特定財源	国庫支出金	4,403	5,282	6,090
		県支出金	1,102	1,320	1,523
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	24	29	32
	一般財源		8,715	9,086	9,060
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			76	79	77

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	家庭児童相談室利用件数（実件数）		
	説明	子どもの発育等に係る相談全般について、初期に対応する窓口の1つであり、多岐に渡った相談を受けている。市全体が抱える家庭児童問題の傾向及び分析に活用することから、家庭児童相談室を利用した実人数を活動指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	300	300	300
	実績値	233	211	
指標 2	指標名	家庭児童相談室利用件数（延べ件数）		
	説明	対象世帯の相談に対し、いかに傾聴し助言指導し得たか、また、保護者の困り感を減少させ、適切な養育環境を整備し得たかの活動指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	600	600	600
	実績値	739	660	
指標 3	指標名	ペアレントプログラム参加人数（実人数）		
	説明	子どもの個性に合わせた育て方を学ぶことで保護者の困り感を減少させ、適切な養育環境を整備し得たかの活動指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	15	15	20
	実績値	51	30	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	こども家庭センターが、母子保健と児童福祉の両機能の連携・協働を深め、すべての妊産婦、子育て世帯、こどもの支援を担う体制の中で、家庭児童相談室は、初期相談窓口として重要な役割を果たしている。相談内容については、単なる育児相談だけでなく、児童の発達に関する相談や家族関係に関する相談、経済的な問題など、児童をとりまく養育環境に関する様々な相談を受けており、1ケースが複合的な課題を抱えている場合も少なくない。そのため、各職員の相談対応能力、危機管理意識の向上に努め、要保護家庭に関する福祉の向上を意識して相談支援に取り組むよう徹底を図り、関係機関との連携も深めた。 さらに、本市独自のペアレントプログラム（ふじみん子育てプログラム）を受講者の希望に合わせて個別に実施し、上手なしかり方、ほめ方について学ぶ機会を提供し、子育てに悩みを抱える保護者の支援として、また虐待の未然防止、再発防止として寄与している。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	母子保健と児童福祉の両機能の連携・協働のもと、すべての妊産婦、子育て世帯、こどもへの支援を行う中で、引き続き家庭児童相談室の果たす役割は非常に重要である。また、令和8年度にはこども発達支援センターも同じ組織となり、母子保健、児童福祉とあわせた3係が今まで以上に連携・協働できる体制となることを活かし、切れ目なく漏れなく支援していく中で、家庭児童相談室においては特に子育て世帯にとって身近な相談場所としての認知度を高め、育児上の不安や悩みの受容、具体的なアドバイスを通して保護者の育児負担の軽減に取り組むものとする。
中長期的方向性	
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名			前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト			子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト	
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
総合戦略				
予算費目			一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費	
所管部課			こども・元気健康部 こども家庭センター	評価責任者 土屋 範久
事務事業期間			平成17年度～	評価日 令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等			児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、ふじみ野市要保護児童対策地域協議会運営要綱、ふじみ野市養育支援訪問事業等実施要綱 ふじみ野市子育て短期支援事業実施要綱	
事務事業の内容	事務事業の目的	要保護児童、要支援児童、特定妊婦等を早期に発見し、ふじみ野市要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関の連携を図り、適切な支援をコーディネートすることにより児童虐待の予防及び防止に努める。また支援が必要な家庭に養育支援訪問事業や子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業による養育支援を実施し、児童虐待の防止に努める。		
	事務事業の経緯	養育に支援が必要な世帯に対して早期に適切な支援を行うため、平成20年度に要保護児童対策地域協議会を設置し、各関係機関連携のもとに、要保護児童等及び児童の属する家庭への支援体制構築の強化に努めている。また平成24年度から養育支援訪問事業、令和6年度から子育て世帯訪問支援事業、令和7年度から子育て短期支援事業を実施し、児童虐待予防対策の充実を図っている。		
	事務事業の概要	①ふじみ野市要保護児童対策地域協議会：児童福祉法第25条の2の規定に基づき運営要綱を定め実施。 ②家庭支援事業：「養育支援訪問事業」保健師等が家庭に訪問し、養育の専門的相談・助言を実施。「子育て世帯訪問支援事業」支援員が家庭に訪問し、育児・家事援助を実施。「子育て短期支援事業」家庭養育が困難なこどもを里親家庭で一定期間預かることで、養育環境の改善を図る。 ③子ども家庭総合支援拠点の業務：包括的な相談支援を実施し、児童虐待防止及び生活支援を実施。令和6年4月1日、こども家庭センターの設置に伴い、拠点の業務はこども家庭センターで実施。		
	令和7年度の主な取組	①要保護児童対策地域協議会：年1回の代表者会議、年4回の実務者会議に加え、個別ケース検討会議を開催した。実務者会議においては、要保護児童及び家庭について審議を行い、要保護児童等の進捗管理と見守り体制の強化を実施した。 ②家庭支援事業：養育支援訪問事業、子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業を実施し、家庭における適切な養育を確保した。 ③こども家庭センター内に虐待対応専門員及び子ども家庭支援員を配置し、虐待対応専門員は児童虐待の発生及び発生の恐れのある事案に対し、支援者及び関係機関等へ助言を実施した。また、子ども家庭支援員については、家庭内の安定的な環境構築に向けた助言を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.30	2.30	2.30
		人件費	18,824	19,419	19,419
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		18,824	19,419	19,419
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		86	68	122
	委託料		0	45	356
	使用料及び賃借料		13	7	15
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		15	15	15
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		202	629	1,233
支出合計			19,140	20,183	21,160
財源内訳	特定財源	国庫支出金	161	232	530
		県支出金	178	110	368
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		18,801	19,841	20,262
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			164	173	172

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	要保護児童対策地域協議会協議児童数（延べ人数）		
	説明	要保護児童対策地域協議会での協議児童数の減は、こども家庭センターを中心とした多機関連携による支援の結果（成果）と捉える。（継続して支援している者のうち、協議不要な児童は除く）		
活動	単位	人		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	150	150	150
	実績値	187	177	
指標 2	指標名	要保護児童とその親、育児に悩むを抱える親からの相談延人数		
	説明	要保護児童とその親からの相談回数や内容等を把握し、相談者の深刻度を見極め、支援する人数を数値化することにより、本市における実態を捉え、児童虐待の早期発見や虐待防止に繋げるための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	700	700	700
	実績値	684	772	
指標 3	指標名	要保護児童等のリスク軽減数（累計延べ人数）		
	説明	要保護児童対策地域協議会における協議において、ケースランク（安全確認頻度）を軽減した数。児童虐待への対応を図る指標とする（転出終結及び年度内再転入は除く）。 ※令和6年度以降は、累計値とする。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	人		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	40	80	180
	実績値	47	154	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	①要保護児童対策地域協議会 要保護児童対策地域協議会（以下「要対協」という。）について、年1回の代表者会議（委員20名）、年4回の実務者会議に加え、必要に応じて個別ケース検討会議を開催した。実務者会議においては、要保護児童、要支援児童、特定妊婦の進捗管理と見守り体制の強化を実施した。虐待の背景に生活困窮や保護者の疾病など複合的な要因が絡んでいることから、年10回県の中央児童相談所から派遣された市町村支援員の助言を受け、関係機関と連携し、個別ケースの支援にあたった。 ②家庭支援事業 支援の必要性のある家庭に対し、養育支援訪問事業や子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業を実施した。時代の流れとともに家族の在り方が変化して、育児の悩みなどを誰にも相談できず一人で抱え込む保護者が増え、それが児童虐待の増加に繋がっているため、同事業の実施は虐待防止に大きく寄与した。 ③こども家庭センター（旧子ども家庭総合支援拠点）の業務 胎児期からの支援及び児童に関する機関の総合的な調整機能の役割を担っている。事案発生後、同拠点にて緊急受理会議を行い、速やかに支援方針を決定し実行した。また、虐待の背景に生活苦や疾病等があった場合、必要な社会資源につなげるといったソーシャルワーク機能を発揮し支援を行った。また、児童虐待防止の一環として、学校・保育所・医療機関等の関係機関に児童虐待防止ポスター・チラシの掲示・設置を依頼し、啓発に努めた。さらに、児童発育・発達支援センター主催の障害児通所支援事業所連絡会において、事業所職員に対して児童虐待に関する研修会を実施した。令和7年度からこども家庭センターは、母子保健係とこども相談係の2係体制となり、母子保健の子育て世代包括支援センター機能と児童福祉の子ども家庭総合支援拠点機能の両機能を発揮し、切れ目なく漏れのない包括的な相談支援の実施に努めた。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	①要保護児童対策地域協議会 生活苦や保護者の障害等、複合的に絡み合った事案が近年増加していることから、同協議会を活用して、困難ケースへの対応方法についての協議や関係機関との見守り体制の強化を図る。 ②家庭支援事業 育児等の悩みを誰にも相談できず、孤立する保護者が増えており、育児負担の増加から不適切な養育を招く一因となっているため、適切な養育支援等を確保する観点から、引き続き同事業を実施する。 ③こども家庭センター業務 児童相談所と更なる連携を図り、児童虐待の防止に向けた支援体制の整備を行い、児童虐待を早期に発見し介入できる体制を構築する。
中長期的方向性	
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		子育て支援センター管理運営事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
総合戦略		出産や子育てのしやすいまちを創出する		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	桑子 恵美
事務事業期間		平成12年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市立子育て支援センター条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域で子育て中の家庭が、育児不安について気軽に相談でき交流することで、孤立や虐待を防ぐ。親子の居場所を提供し講座や交流の場など様々な事業を展開する。また、市民の協力を受け、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、子育ての輪を広げ育児支援を行うことを目的とする。		
	事務事業の経緯	核家族化や地域の繋がりの希薄化、情報氾濫が進む中、子育て中の家庭が悩みを打ち明けられず不安や負担を抱え社会から孤立しがちになっている状況を捉え、子育て支援センターを平成12年4月霞ヶ丘保育所、平成18年8月上野台保育所に開設した。更に平成30年4月大井子育て支援センターを開設した。		
	事務事業の概要	①子育て親子の交流の場の提供 ②育児不安等についての相談・支援 ③子育て親子の繋がりの支援 ④子育て講座の開催 ⑤関係機関との連携による支援 ⑥子育てに関する情報提供 ⑦子育てコンシェルジュ事業（基本型とこども家庭センター型を実施。妊娠、出産、子育てに関する相談、情報提供のみならず時には同行するなど、個別のニーズに対応しながら関係機関へ繋ぎ、切れ目のない支援を行う。）の実施		
	令和7年度の主な取組	【たんぽぽの会（複数育ての会）】令和7年度から上野台・大井子育て支援センター2施設にて開催。 【プレママのつどい】保健師対応事業。5月から隔月実施（6回/年） 【絵本講座】上福岡、大井図書館司書講師依頼事業。講座終了後、図書館絵本の貸し出しを開始。 【ふうせんグループ】多機関合同事業。児童発育・発達支援センター所管事業。上野台子育て支援センターにて月1回実施した。親子で集団活動体験や相談、家庭での関わり方等を学ぶ機会となった。 【地域子育て支援拠点事業周知】6月2日（月）～6月6日（金）：本庁舎1階ギャラリー、12月1日（月）～12月19日（金）：イオンタウンふじみ野1階展示スペースにて地域子育て支援施設パネル展開催。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	8.30	8.10	8.20
		人件費	67,928	68,389	69,233
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	6.61	6.61	7.24
		人件費	24,090	27,343	34,056
	人件費計		92,018	95,732	103,289
事業費	報酬※		15,136	17,047	20,712
	需用費		693	793	980
	委託料		5,261	5,330	5,530
	使用料及び賃借料		31	21	25
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		9,348	10,659	13,816
支出合計			98,397	102,239	110,296
財源内訳	特定財源	国庫支出金	12,475	12,493	12,334
		県支出金	7,475	7,635	7,597
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	123	128	159
	一般財源		78,324	81,983	90,206
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			684	717	766

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	子育て支援センター利用者数（実人数）		
	説明	地域全体で子育て支援を図るための核施設として交流の場や学習の場を提供し、より多くの対象者が情報交換等できる居場所を作るための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	1,500	1,700	1,700
	実績値	1,659	1,720	
指標 2	指標名	子育てに関する相談対応（実人数）		
	説明	核家族化が進行する中で、若い子育て世代の育児不安は大きいことから、子育てに関する情報提供や気軽に相談できる場所を提供するための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	400	400	400
	実績値	319	324	
指標 3	指標名	子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度		
	説明	子育てに関する相談、情報提供、交流・学習事業の開催及び市民への対応等が利用者の不安軽減に繋がりを満たした割合を捉えることにより、子育てにおける相談調整体制の確立を推進する指標とする。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	%		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	98.00	98.00	98.00
	実績値	97.00	100.00	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	①子育て親子の交流の場の提供 年間利用者総数が令和6年度の14,280人から13,181人(1,099人の減)となった。大井及び霞ヶ丘子育て支援センターの利用者数の減少があったが、実人数は全体で1,659人から1,720人(61人増加)となった。 ②育児不安等についての相談・支援 保健師対応「身体測定きりんさん」事業は、周知及び継続利用者の増加により、653人(307組)。相談件数は324件。 ③子育て親子の繋がり支援 前期・後期に分けて開催。回数や内容等の変更により参加者数201人。 ④子育て講座の開催 ・年齢別子育て講座164人・食の講座(離乳食・幼児食)103人・絵本講座76人・事故予防講座31人 ⑤関係機関との連携による支援 関係機関との連携により、訪問型子育て支援に繋がり外出支援や子育て支援施設へ同行、施設の継続利用に繋がった。 ⑥子育てに関する情報提供 ホームページ、子育て情報配信メール等を継続して活用した。庁舎内1階ギャラリー及びイオンタウンふじみ野展示スペースにて地域子育て支援拠点のパネル展を開催し、周知を図った。 ⑦子育てコンシェルジュ事業 SNS等も活用し施設周知を図り、利用者数の増加へと繋がった。はじめて子育てコンシェルジュ事業申請の際は、子育て相談や母の健康状態も含め確認をし、市内子育て支援施設の情報提供も図った。母子健康手帳交付数142件。赤ちゃん訪問実件数61件。関係機関連携件数88件。 【相談件数】総件数1,167件(上野台425件・大井676件・霞ヶ丘66件)うち保健師対応件数806件。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うために、妊娠期からの利用促進を図れるように努める。【プレママ・パパのつどい】【プレママ・パパと0歳つどい】父親の育児休暇取得増加に伴い、プレパパの施設利用が増加傾向にあるため、父親の参加促進を促せるような事業を展開していく。 【ぺんぎんの会(パパのつどい)】パパ対象事業を実施していなかったため、新規事業として開催予定。パパ(男性)の育児についてや、日常生活の子育ての不安や疑問などを話せる場を設ける。また、パパ同士の繋がりが構築され、継続利用や他事業にも繋がるように充実した事業内容になるように努める。 【地域子育て支援拠点事業周知】市内13施設の周知は継続課題となっているため、周知方法を図る。 【welcomeチャーム】令和8年3月末「はじめて子育てコンシェルジュ事業」の終了に伴い、手作りのチャームを作製し、新規利用者促進を図る。
中長期的方向性	
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		児童発達・発達支援センター管理運営事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
総合戦略		出産や子育てのしやすいまちを創出する 安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	桑子 恵美
事務事業期間		平成27年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市立児童発達・発達支援センター条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域の発達に不安のある児童に係る発達総合相談、巡回相談及び障害児通所支援等、身近な地域で専門的な療育支援及び相談支援が受けられる児童福祉法に基づく児童発達支援センター事業を行い、発達が気になる子が地域で共に育つ環境を構築するため、ソーシャルインクルージョンを目指した総合的な支援を推進することにより、児童及びその家族の福祉の向上を図る。		
	事務事業の経緯	近年、発達支援に係る相談が増加傾向にあり、本市の重要な課題として、福祉、医療、保育及び教育と連携を図った上で、各ライフステージにおける支援を身近な場所で提供する社会資源として、平成27年4月からふじみ野市児童発達・発達支援センターを設置した。また令和4年4月からは基幹的機能の強化を図るため公の施設とした。		
	事務事業の概要	フクトピア2階に児童発達・発達支援センターを設置し、市単独事業として市専門職による発達総合相談支援、巡回相談支援、地域支援事業、専門発達相談を市直営事業として実施している。また療育に係る専門的な知識及び技術に係る事業運営については業務委託とし、当該事業については市単独事業となる親子支援事業（さくらんぼ教室）専門個別支援、その他、児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業、障害児相談支援を実施している。令和8年度からは施設名称をこども発達支援センターに変更する。		
	令和7年度の主な取組	発達総合相談支援事業を主とした発達に係る相談機能を確立し、ライフステージ毎の切れ目のない支援体制の基盤を確立した。地域支援事業のうち、市内にある保育園及び幼稚園の連絡会だけではなく、児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスの連絡会を設置し、情報交換及び研修等を実施することで、同センターにおけるコンサルテーション機能を構築した。 障害児通所支援事業（児童発達支援及び保育所等訪問支援）、市単独事業（さくらんぼ教室、発達・発達相談（心理検査等）、療育相談）の充実を図るとともに、小学期の相談件数が増加していることから令和7年度から巡回相談支援の小学期への拡充及び親子通園を廃止し、新たに併用通園を開始した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	4.92	4.66	5.25
		人件費	40,266	39,345	44,326
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		40,266	39,345	44,326
事業費	報酬※		99	94	77
	需用費		1,472	983	518
	委託料		143,082	144,594	156,856
	使用料及び賃借料		184	208	273
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		37	5	37
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		10,936	10,701	11,677
支出合計			196,076	195,930	213,764
財源内訳	特定財源	国庫支出金	5,521	8,008	8,008
		県支出金	2,760	4,004	4,004
		使用料・手数料	380	0	110
		分担金・負担金	1,629	2,065	3,244
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	234	0
	その他	51,898	55,717	75,871	
一般財源		133,888	125,902	122,527	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			1,170	1,101	1,040

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	児童発育・発達支援センター相談事業の利用者実人数		
	説明	発達総合相談支援における相談専門職が対応する相談件数を把握することにより、本市における発育発達に係る実態、基幹的相談機能の需要度の把握及び早期支援体制構築の活動指標とする。なお、利用者実人数については、令和5年度において目標値を上回り、令和6年度以降においても上回る見込みがあることにより、後期基本計画の目標値を変更している。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	人		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	1,100	1,100	1,100
	実績値	1,505	1,427	
指標 2	指標名	巡回相談支援における相談延人数		
	説明	市直営事業である巡回相談支援の相談延べ件数を把握することにより、就学前児童が属する機関における発育発達に不安のある児童の把握及び切れ目のない支援を行うための活動指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	500	500	500
	実績値	402	479	
指標 3	指標名	市単独事業における専門発達相談、専門個別支援、親子支援（さくらんぼ教室）の利用者延人数		
	説明	市単独事業の利用延人数を把握することにより、発育発達に不安のある児童への支援にどの程度寄与しているかの指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	400	400	400
	実績値	389	379	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【発達総合相談支援事業】発育発達に不安のある児童及びその保護者、また当該児童の所属先等と連携し、当該児童の発達特性を当センターにおいて3職種の様々な視点からのアプローチを行った。支援が必要な児童については、当該児童本人の特徴と集団における評価、及び心理アセスメントの一環による心理検査を活用しながらアプローチを行うことにより、継続的な支援体制を構築した。 【巡回相談支援事業】市内の保育園や幼稚園等に加え、小学校まで事業を拡充し、市より依頼した臨床心理士または公認心理師等が巡回し、巡回先における支援が必要な児童への関わり方等を「支援者への支援」の観点から実施した。また助言を受けた巡回先の保育士や教諭等が助言内容を継続したことによる効果が生まれ、結果、発達支援に係る知識及び技術の向上を図ることができ一定の効果をえた。 【地域支援事業】 ①障害児通所支援事業所連絡会 市内にある児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所向けに、障がい児支援に係る連絡会運営を実施し、同事業所へ援助技術の供与のほか、独立行政法人福祉医療機構による障害児通所支援事業所等における人材確保及び経営についての研修、こども家庭センターによる児童虐待防止研修、市内の事業所間による意見交換を実施し、安定的な発達支援体制の構築を図ることができた。 ②市民向け講演会 センターの嘱託医であるなかの小児科クリニック中野和俊院長を講師に迎えふじみ野市誕生20周年記念事業としてこどもの発達支援講演会を開催し、「発達障がいを支える地域の力」についてご講演いただいた。 ③医療的ケア児等の支援に関する連携協定締結 市内の法人と医療的ケア児等への支援について、本施設では対応できない範囲の継続的な支援の構築等に係る資源の有効活用により、安定した支援体制の構築を図る目的で連携協定を締結した。 【市単独事業】親子支援教室（さくらんぼ教室）、専門個別支援、専門発達相談（心理検査・診察）、障害児通所支援事業を業務委託により実施し、市内の就学前児童を対象に、発達総合相談支援事業による要支援の児童へ重点的な支援を実施することができた。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
拡充	①児童福祉法改正に伴う児童発育・発達支援センターの基幹的機能強化 令和6年4月の児童福祉法改正により、児童発達支援センターの類型（福祉型及び医療型）が統合されたこと、また児童発達支援センターの役割の明確化がなされたことから、18歳未満の発育発達に不安のある児童に係るアプローチを継続しながら、ライフステージ毎の切れ目のない支援体制をさらに強化する必要がある。
中長期的方向性	②切れ目のない支援体制構築に係る巡回相談支援事業の拡充 令和5年度において就学前児童に係る巡回相談支援体制を構築、令和7年度からは発達総合相談支援事業における就学期の児童の相談件数が増加しているため、小学期（1,2年生対象）まで巡回相談支援を拡充し、令和8年度からは全学年を対象とする。
拡充	③こども家庭センターへの移管に伴い、こどもの発達相談に関するさらなる早期発見、早期支援の強化を図っていく。

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		市立保育所管理運営事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト		
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	12 保育 一子育ても仕事もガンバる保護者を応援しますー		
総合戦略		出産や子育てのしやすいまちを創出する		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課		こども・元気健康部 保育課	評価責任者	佐藤 学
事務事業期間		昭和41年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市立保育所の設置及び管理条例及び施行規則		
事務事業の内容	事務事業の目的	市立5保育所において、入所児童が安全で健康的に保育されるように保育環境を整え、保護者が安心して子育てしやすい環境づくりをする。 (上野台保育所、霞ヶ丘保育所、新田保育所、滝保育所、大井保育所)		
	事務事業の経緯	昭和41年の上野台保育園の開園に始まり、最大で9保育所が設置され保育所管理運営事業を行ってきた（上野台保育所、西保育所、霞ヶ丘保育所、新田保育所、滝保育所、大井保育所、亀居保育所、鶴ヶ岡保育所、亀久保保育所）。その後、平成26年度に西保育所、亀居保育所、平成27年度に亀久保保育所、鶴ヶ岡保育所が閉鎖され、現在の5保育所に至る。		
	事務事業の概要	市立保育所は、子育て家庭の育児不安を解消し、安心して子どもを産み育てる社会環境を実現するための中心的な役割を担い、また、民間の保育施設との連携を図り、ふじみ野市全体の保育の質の向上に努めながら保育を行う。 市立保育所において入所児童が安全で健康的に保育されるように保育環境を整える。 児童福祉法に基づく保育及び施設の維持管理のための点検、修繕等を行う。		
	令和7年度の主な取組	保育を必要とする子育て家庭が、安心して子育てができ、育てる喜びが感じられるよう、関係機関と調整を図りながら、様々な保育需要に対応した保育環境の構築に努めた。また、民間の保育施設と連携を図り、園外研修に参加するなどふじみ野市全体の保育の向上に努めながら保育を行った。 施設の維持管理のための適切な点検、修繕等を行った。 包括施設管理業者と連携をとりながら、施設の維持管理のための適切な清掃、修繕等を行った。 保育業務支援システム（登降園管理、保護者連絡機能等）を最大限活用し、保育事務の省力化及び円滑な保育所運営を図った。また、保育士が研修等に参加することで保育の質の向上に努めた。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	94.11	92.69	103.80
		人件費	770,197	782,582	876,384
	再任用職員	従事人数(人)	3.00	4.00	5.00
		人件費	15,243	22,204	27,755
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	75.91	77.41	90.80
		人件費	281,535	317,070	418,118
	人件費計		1,066,975	1,121,856	1,322,257
事業費	報酬※		176,026	198,912	252,340
	需用費		82,151	90,758	96,847
	委託料		9,634	4,527	4,503
	使用料及び賃借料		8,514	8,542	8,817
	工事請負費		119,406	0	70,195
	負担金、補助及び交付金		296	325	460
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		113,213	123,280	174,159
支出合計			1,294,680	1,231,130	1,511,460
財源内訳	特定財源	国庫支出金	310	980	2,160
		県支出金	3,252	3,282	2,160
		使用料・手数料	3	3	3
		分担金・負担金	47,765	48,413	49,810
		地方債	20,500	0	63,100
		繰入金	4,976	0	7,095
		その他	29,956	31,301	45,154
	一般財源		1,187,918	1,147,151	1,341,978
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			10,378	10,028	11,394

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	安全点検施設箇所数		
	説明	市立5保育所の施設の安全点検を行う。 (上野台保育所、霞ヶ丘保育所、新田保育所、滝保育所、大井保育所)		
活動	単位	箇所		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	5	5	5
	実績値	5	5	
指標 2	指標名	市立保育所数		
	説明	ふじみ野市内にある公立保育所の数 (上野台保育所、霞ヶ丘保育所、新田保育所、滝保育所、大井保育所)		
成果	単位	箇所		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	5	5	5
	実績値	5	5	
指標 3	指標名	「こども誰でも通園制度」の実施施設数		
	説明	ふじみ野市内にある公立保育所のうち、こども誰でも通園制度の実施している施設の数		
成果	単位	箇所		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	-	-	2
	実績値	-	-	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<修繕> 上野台保育所 調理設備・機器、滑り台手摺、排水トラップ、トイレ 等 霞ヶ丘保育所 調理設備・機器、テラス手摺、プランコ境界柵、トイレ 等 新田保育所 調理設備・機器、遊具塗装、トイレ、スロープ 等 滝保育所 調理設備・機器、フェンス、扉開閉、空調機、床、冷凍庫、天井点検口 等 大井保育所 調理設備・機器、門扉開閉、照明スイッチ、ホールガラス、ウッドデッキ 等 <施設維持管理> 電気工作物定期検査、消防設備保守点検、防火対象物定期点検、昇降機保守点検、日常清掃、空調機定期清掃、換気扇清掃、防虫、樹木管理、機械警備、厨房機器保守点検、固定遊具点検 等 <保育用備品（厨房機器等）購入> 上野台保育所 冷凍冷蔵庫、おむつ交換台、ワイヤレスアンプ、ベビーラック 等 霞ヶ丘保育所 冷蔵庫、テーブル 新田保育所 ブロックベンチ 滝保育所 調理台 大井保育所 ガス炊飯器、スペースパーテーション、整理棚 <その他> 内科検診 年2回 歯科検診 年1回 施設修繕及び維持管理の実施、保育用備品の購入を行うことにより、保育所の適正な運営を確保することができ、これにより保護者が安心して子どもを預けることができる保育環境を提供した。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	平成25年に滝保育所、平成27年に新田保育所及び大井保育所の耐震改修工事が完了している。耐震改修以外の大規模工事や修繕は未実施のため、施設の延命を図るための修繕を計画的に行う必要がある。保育業務支援システムを活用し、登降園管理、遅刻・欠席等連絡機能、お知らせ一斉配信、連絡帳、園児台帳等の機能の更なる推進を図り、保護者の利便性の向上に努めるとともに、保育士等の業務負担軽減による保育の質の向上に努める。
中長期的方向性	
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		幼児教育・保育施設運営支援事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト		
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	12 保育 一子育ても仕事もガンバる保護者を応援しますー		
総合戦略		出産や子育てのしやすいまちを創出する		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課		こども・元気健康部 保育課	評価責任者	佐藤 学
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		子ども・子育て支援交付金交付要綱（国）、低年齢児保育促進・障害児保育事業補助金交付要綱（県）、ふじみ野市民間保育所等補助金交付要綱、ふじみ野市病児及び病後児保育事業実施要綱等		
事務事業の内容	事務事業の 目的	保育を必要とする児童の保育を民間保育園に委託し、その運営に係る費用を委託料として支払うことで保育環境の充実及び向上を図り、これにより待機児童の解消を図る。 3～5歳児の保育所保育料や幼稚園等の施設利用料を無償化することで保護者の経済的負担を軽減する。		
	事務事業の 経緯	令和元年10月からの保育料無償化（主に3～5歳児までの認可保育園、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設等の保育料無償化）に伴い、令和2年度より児童福祉施設管外委託事業、幼稚園就園奨励事業、民間保育園運営支援事業を「幼児教育・保育施設運営支援事業」に統合した。		
	事務事業の 概要	民間保育所等に対し、国の保育単価（公定価格）を基に、保育士の勤務年数や職員配置等の条件により基本分に加算をして支弁額を算出。委託料を支払う。 一時預かり事業、延長保育事業、障害児保育等は、国、県及び市単独の補助金を活用し、ふじみ野市民間保育所等補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。 無償化対象施設の利用者へ利用料を扶助する。		
	令和7年度の 主な取組	委託料、補助金等の支払いにおいて、各要綱等に基づき適正な支出を行った。 市内社会福祉法人、地域型保育施設（小規模保育施設、事業所内保育施設）、認可外保育施設に対して指導監査や立入調査を行い、適切な施設運営のための指導及び助言を行った。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.40	2.31	2.90
		人件費	27,826	19,504	24,485
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		27,826	19,504	24,485
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		0	43	42
	委託料		2,876,984	3,006,225	3,934,928
	使用料及び賃借料		15,757	15,757	15,758
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		427,246	419,753	524,517
	扶助費		264,311	210,685	260,032
	その他事業費※		22,524	58,486	270
支出合計			3,634,648	3,730,453	4,760,032
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,526,243	1,379,837	1,927,346
		県支出金	722,870	675,567	1,080,907
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	166,487	169,531	169,934
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	145,739	64,891	0
	一般財源		1,073,309	1,440,627	1,581,845
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			9,376	12,593	13,430

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	民間保育施設数		
	説明	ふじみ野市内にある民間の認可保育施設の数 【私立保育所16施設、認定こども園2施設、小規模保育施設4施設、事業所内保育施設1】 ※本園と分園は1施設として数える		
成果	単位	箇所		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	23	23	23
	実績値	23	23	
指標 2	指標名	病児・病後児保育実施箇所数		
	説明	ふじみ野市、富士見市及び三芳町で病児・病後児保育を実施している施設数 【実施施設：5施設】 亀久保ひまわり保育園（ふじみ市）、ふじみのかぴら保育園（ふじみ野市）、針ヶ谷保育園（富士見市）、病児保育室すこやか（富士見市）、えと病児保育室（ふじみ野市）		
成果	単位	施設		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	5	5	5
	実績値	5	5	
指標 3	指標名	「こども誰でも通園制度」の実施施設数		
	説明	ふじみ野市内にある民間保育所等における、「こども誰でも通園制度」の実施施設数		
成果	単位	施設		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	-	-	4
	実績値	-	-	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	令和7年度委託料	令和7年度補助金
	市内保育所等 2,781,552,154円 市外保育所等 223,023,124円 適正な委託費及び補助金の執行により民間保育所の適正な運営を確保するすることができ、これにより保護者が安心して子どもを預けることができる保育環境の場を提供することができた。	398,513,221円 0円

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
拡充	市内28の保育施設のうち23が民間保育所であり、民間保育所への依存度は非常に高くなっている。民間保育所の増加による保育士確保のために処遇改善や労働環境改善を目的とした施策の更なる充実が求められる。 民間保育所の保育環境の充実を図るため、引き続き国及び県の補助制度を活用し、適切な委託料等の支払いを行う。
中長期的方向性	
拡充	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト		
施策 体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	35 教育環境一絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進しますー		
総合戦略		ふじみ野市への新しい人の流れをつくる		
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費		
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	鈴木 達也
事務事業期間		平成28年～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		教育基本法、学校教育法、ふじみ野市教育振興基本計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	学校を核として、子供と大人が共に学び合い、その学びの成果が次の学びへとつながる好循環を生む『共育』という考えのもと、「自立」「協働」「創造」を柱とした生涯学習を進めるとともに、学校・家庭・地域が連携を深め、互いの絆を強めながらまちづくりの基本となる人づくりを推進することを目的とする。		
	事務事業の経緯	平成28年度に地域協働学校検討会議を開催のうえ、地域協働学校を設置するにあたっての課題解決や計画立案等の準備を行った。平成30年度からは地域協働学校推進会議を開催し、令和2年度から地域協働学校市内全校指定を実施している。		
	事務事業の概要	学校を人づくり・まちづくりの好循環を生み出す地域拠点にするために市長部局の関係各課と理念を共有し、「地域とともにある学校づくり」を協働して推進する。		
	令和7年度の主な取組	・各学校の地域特性や学校の実態に応じた学校運営協議会の適切な運営を行うとともに、社会に開かれた教育活動のさらなる推進を図った。 ・首長部局等との連携を強化し、学校運営協議会委員の資質向上を目的として研修会を年間2回実施した。また、指導主事を中心とした学校教育課職員が各学校の学校運営協議会に積極的に参加し、必要に応じて学校の指導・支援を行う体制を確保した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.50	1.50
		人件費	12,276	12,665	12,665
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			12,276	12,665	12,665
事業費	報酬※		818	755	1,620
	需用費		0	0	20
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	39
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		1,280	1,280	1,282
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		153	64	446
支出合計			14,527	14,764	16,072
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	53	266	692
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0	
一般財源		14,474	14,498	15,380	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			126	127	131

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	地域協働学校の設置		
	説明	市内全小中学校に学校運営協議会を設置する。		
活動	単位	校		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	19	18	18
	実績値	19	18	
指標 2	指標名	地域協働学校活動参加者数		
	説明	各学校の地域協働学校活動参加者数。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	人		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	2,500	2,600	2,700
	実績値	2,589	2,413	
指標 3	指標名	学校評価（地域協働学校への満足度）		
	説明	各小中学校の学校評価アンケート（保護者向け）、地域の人材や教材を活用など地域に根差した開かれた学校づくりが進められているか。」を達成していると答えた割合。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	%		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	82.00	82.00	82.00
	実績値	92.30	91.10	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【地域協働学校】
	1 実施内容 各学校の地域の特性や実情に即した形で、学校運営協議会の運営を進めた。また、市内のすべての小中学校において、学校運営協議会委員に行政職員を任命することで、首長部局との連携・協働体制を構築し、学校運営の充実を図った。 2 効果 学校運営協議会委員と地域コーディネーターによる合同研修会を継続に実施し、各学区における優れた取り組みの情報共有を行った。また、令和7年度においても中学校区を単位として、小中学校間のネットワークを形成し、好事例や課題を学校間および地域間で共有する体制を拡充した。その結果、PTAや地域が連携した活動が地域全体に広がり、学校を中心とした地域協働の仕組みが定着している。これにより、持続可能な地域づくりを目指し、人づくりとまちづくりが連鎖する好循環が生まれる体制のさらなる充実を図った。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	地域協働学校の取り組みを一層深化させ、学校・家庭・地域が緊密に連携することで、「学校を核とした地域づくり」をさらに強化していく。これにより、人づくりとまちづくりが相互に連鎖する好循環を生み出し、地域全体で子どもたちを育てる「共育」の推進に力を注ぐ。こうした包括的な取り組みを通じて、子どもたちと地域社会がともに成長し、ウェルビーイングを実現することを目指す。
中長期的方向性	
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
教育支援事業		拡充	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト	
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
	施策	36 学校教育 ー確かな学力と自立する力を育成しますー	
総合戦略			
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費	
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者 鈴木 達也
事務事業期間		平成17年～	評価日 令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		教育基本法、学校教育法等	
事務事業の内容	事務事業の目的	各小中学校における教育活動の充実と活性化を目的とする。	
	事務事業の経緯	大井町と上福岡市が合併した平成17年度から実施している。	
	事務事業の概要	・学校教育充実のために教員対象の研修会や児童生徒の実態把握のための検査委託の実施 ・ふじみ野市独自の小学校3・4年社会科副読本作成 ・外国から来た児童生徒のための語学指導支援 ・各学校が行う研究会充実のための補助 ・特別支援教育の充実のための支援 ・教科指導の充実を図るための講師や支援員の配置	
	令和7年度の主な取組	・中学校の部活動が地域と連携・協働して展開できるよう学校と地域文化・スポーツ団体がそれぞれパートナーとなる体制づくり（運動部合同活動や地域指導者派遣等） ・市内全18校で民間施設プールを活用した水泳学習の実施 ・生徒指導教育相談研修会、食物アレルギー等対応研修会、専門・個人・グループ研修会等の開催 ・知能検査及び入間東部班15中学校統一学力検査の実施 ・日本語適応指導員の配置（指導員8名、児童生徒数34名） ・市委嘱研究校3校 270,000円、教育研究奨励費事業7名 210,000円 ・令和6年度中学校教科書採択に伴う教師用指導書・通常教材・指導者用デジタル教科書の購入	

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.50	4.00	4.00
		人件費	28,644	33,772	33,772
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.00	0.00
		人件費	2,541	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	74.68	74.68	76.78
		人件費	195,607	173,448	313,156
	人件費計		226,792	207,220	346,928
事業費	報酬※		153,891	173,481	202,537
	需用費		69,838	22,617	7,399
	委託料		42,604	40,032	47,695
	使用料及び賃借料		65,953	74,738	92,612
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		7,220	4,255	6,405
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		84,811	94,468	118,875
支出合計			455,502	443,363	509,295
財源内訳	特定財源	国庫支出金	4,591	4,505	5,952
		県支出金	9,311	11,660	9,752
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	1,009	1,233	1,191
	一般財源		440,591	425,965	492,400
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			3,849	3,724	4,181

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	「学校に行くのが楽しい」と答えた児童生徒数の割合（小学6年生、中学3年生）		
	説明	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査における「学校に行くのが楽しい」と答えた小学6年生の割合。（）内は、中学3年生の割合。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	%		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	86.0 (82.0)	86.0 (82.0)	86.0 (82.0)
	実績値	84.6 (83.3)	86.2 (88.0)	
指標 2	指標名	学力が伸びた児童生徒数の割合		
	説明	埼玉県学力・学習状況調査における学力（小学6年生：国語・算数、中学3年生：国語・数学）の伸びた児童生徒の割合。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	%		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	70.00	70.00	70.00
	実績値	45.50	72.00	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【埼玉県学力・学習状況調査】 1 実施内容（小学4年生～中学3年生を対象） (1)教科に関する調査 小4～小6：国語、算数 中1：国語、数学 中2～中3：国語、数学、英語 (2)質問紙調査 学習に対する意識、生活の様子、規律ある態度等 2 効果 調査結果に基づき児童生徒の学力を伸ばした教員の指導方法や取組について調査を行い、校長会等で周知を図ることにより、授業改善に取り組むことができた。
	【特別支援学級】 1 実施内容 市内各学校に特別支援学級を設置した。 小学校12校（知的障害13学級、自閉・情緒障害18学級、病弱・身体虚弱1学級） 中学校6校（知的障害6学級、自閉・情緒障害6学級） 2 効果 小学校1校に特別支援学級（自閉・情緒障害1学級）を増設し、児童生徒の状況に応じたきめ細やかな支援体制を整えることができた。
	【民間施設を活用した水泳学習】 1 実施内容 市内全18校で、水泳学習業務委託により民間施設のプールを活用した水泳学習を実施した。 2 効果 ・天候に左右されず年間を通して安全・安心な水泳学習の計画的な実施が可能となった。 ・学校プールの老朽化対策に要する費用や維持管理費用の縮減が図られた。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
拡充	・成果指標1及び2について、実績値の変化や推移を分析し、その考察を行った。今年度は、児童生徒の学力向上に寄与した教員の指導方法や取組みについて、学校指導訪問や委嘱研究の場を活用して情報を共有し、学校間での理解を深めることで、教職員の指導力向上をさらに図る。これにより、児童生徒一人ひとりが確かな学力を身につけ、豊かな学びを実現する教育の推進を目指す。
中長期的方向性	
拡充	・特別支援教育については、支援が必要な児童生徒が安心して通学できる環境づくりを重要課題と位置づける。児童生徒一人ひとりの状況や保護者の要望を慎重に考慮しながら、通学区域内の学校に通えるよう、特別支援学級の新設を含む適切な環境整備を進める。今年度は、場面に応じた柔軟な対応を行い、児童生徒がより良い教育環境を享受できる体制構築を目指す。

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		国際化・情報化教育推進事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト		
施策 体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	36 学校教育 ー確かな学力と自立する力を育成しますー		
総合戦略		ふじみ野市への新しい人の流れをつくる		
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費		
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	鈴木 達也
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		教育基本法、学校教育法等		
事務事業の内容	事務事業の 目的	国際理解教育を推進し、外国語による表現力及びコミュニケーション能力の育成を図る。 また、ＩＣＴを活用した情報教育の推進を図る。		
	事務事業の 経緯	大井町と上福岡市が合併した平成17年度から実施している。		
	事務事業の 概要	・小中学校に外国語活動助手及び外国語助手の配置 ・ＩＣＴ環境（コンピュータの整備及びデジタル教科書、プロジェクター、スクリーンの活用、校務の電子化による教員の校務の効率化）の整備		
	令和7年度の 主な取組	・市内全小中学校にＡＬＴを17名配置した。 ・ＧＩＧＡスクール構想を実現するための研修会を実施した。 ・児童生徒用デジタル教科書の活用をした。 ・児童生徒用タブレットを5,573台購入した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.00	2.00
		人件費	16,368	16,886	16,886
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		16,368	16,886	16,886
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		5,821	2,914	6,528
	委託料		74,190	71,763	69,692
	使用料及び賃借料		145,083	124,279	143,684
	工事請負費		0	290	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		206,337	366,802	72,908
支出合計			447,799	582,934	309,698
財源内訳	特定財源	国庫支出金	103,478	205,094	31,052
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	16,165	17,577	17,259
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		328,156	360,263	261,387
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			2,867	3,149	2,219

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	コンピュータの整備（校務用ＰＣ、児童生徒用タブレット端末）		
	説明	情報教育の推進と学力の向上 ※令和5年度までは台数だったが、令和6年度からは単位を割合に修正した。		
活動	単位	%		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名	タブレット端末の活用率（週3回～毎日）（小学校）		
	説明	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙による活用率。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	%		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	70.00	80.00	85.00
	実績値	82.90	100.00	
指標 3	指標名	タブレット端末の活用率（週3回～毎日）（中学校）		
	説明	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙による活用率。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	%		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	70.00	80.00	80.00
	実績値	89.10	100.00	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【情報化の推進】
	1 実施内容 (1) G I G Aスクール構想の実現に向け、児童生徒1人1台端末、プロジェクター、書画カメラ等 I C T 環境の充実を図り、情報教育の推進を図った。また、G I G Aスクール構想第2期にあわせて児童生徒用の端末の更新を順次実施した。 ・職員室用共用パソコン 19台 ・職員用校務用パソコン 580台 ・児童生徒用タブレット端末 9,152台 ・教師用タブレット端末 400台 (2) 本市においては、コンピュータの整備のほか、デジタル教科書やA Iドリルソフト、共同閲覧及び共同編集ソフト等を整備し、児童生徒の個別最適な学びや協働的な学びを支援するとともに、ソフトウェアを活用した授業改善につながる取組を行った。 (3) G I G Aスクール推進主幹1名を配置のうえ各学校における取組を支援することにより、各学校では、I C T機器を有効的に活用した授業改善に取り組むことができた。 2 効果 I C T機器の充実化を図ることにより、映像や音声などを豊富に使用した児童生徒にとって分かりやすい授業を展開することができた。また、ソフトウェアを活用することで、児童生徒の思考・判断・表現の資質向上及び学びに向かう姿勢の醸成が実現できた。教職員においては、教材準備での活用、指導要録（児童生徒の記録）、成績表などを電子化することにより、校務の効率化につながった。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	今後も、児童生徒一人一人に個別最適化された教育を実施するため、I C T機器を計画的に入れ替え、事業を継続していく必要がある。
中長期的方向性	また、「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、G I G Aスクール推進主幹を引き続き配置し、教員のI C T機器を活用した指導力の向上に繋がる支援等を行う必要がある。
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		小学校施設管理事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト		
施策 体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	36 学校教育 ー確かな学力と自立する力を育成しますー		
総合戦略				
予算費目		一般会計 10教育費 02小学校費 01学校管理費		
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	齊藤 隆之
事務事業期間		昭和22年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		学校教育法、学校保健安全法		
事務事業の内容	事務事業の 目的	義務教育施設として求められる施設環境の整備・充実・安全性の確保及び維持管理を図るため、小学校施設の計画的な整備、不具合等への対応及び維持管理を目的とする。		
	事務事業の 経緯	義務教育施設として、市内の学齢児童を就学させるために必要な小学校施設を設置し、整備を行ってきた。		
	事務事業の 概要	①施設の計画的な整備のための施設整備計画の検討、立案及び事業実施 ②適切な維持管理のために必要な保守点検の実施 ③施設の不具合を改善するための修繕事業		
	令和7年度の 主な取組	・西原小学校の高圧受変電設備修繕及び小荷物昇降機修繕を行った。 ・さぎの森小学校及び福岡小学校の門扉修繕を行った。 ・三角小学校普通教室背面ロッカー修繕を行った。 ・西原小学校及び鶴ヶ丘小学校の空調設備修繕を行った。 ・小学校校舎ＬＥＤ化工事設計業務委託を行った。 ・小学校校舎ＬＥＤ化工事を行った。 ・上野台小学校国有地土地鑑定評価を行い、市長部局と連携して土地取得を行った。 ・施設包括管理事業者と協力し、各種修繕を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.60	0.50	0.50
		人件費	4,911	4,222	4,222
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		4,911	4,222	4,222
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		23,257	22,242	32,612
	委託料		48,010	7,580	34,150
	使用料及び賃借料		31,871	23,297	6,652
	工事請負費		87,143	51,898	881,900
	負担金、補助及び交付金		0	0	25
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		0	550,950	4
支出合計			195,192	660,189	959,565
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	293
		地方債	25,300	536,200	786,100
		繰入金	37,183	69,056	128,007
		その他	0	0	0
	一般財源		132,709	54,933	45,165
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			1,159	480	383

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	修繕業務実施率		
	説明	学校施設において発生した各種不具合等に対して、包括管理事業者と連携して、対処した修繕等の実施状況を数値化することにより、事業の活動状況を評価する。		
活動	単位	%		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	事業の主な取組について、下記のとおり完了し、施設環境の整備を図った。 ・西原小学校高圧受変電設備修繕（令和8年3月） ・西原小学校小荷物昇降機修繕（令和8年3月） ・さぎの森小学校門扉修繕（令和7年8月） ・福岡小学校門扉修繕（令和7年9月） ・三角小学校普通教室背面ロッカー修繕（令和8年3月） ・西原小学校空調設備修繕（令和8年1月） ・鶴ヶ丘小学校空調設備修繕（令和8年2月） ・小学校校舎LED化工事設計業務委託（令和8年2月） ・小学校校舎LED化工事（令和7年10月） ・上野台小学校国有地土地鑑定評価（令和7年7月） ・市長部局と連携して上野台小学校国有地の土地取得を行った。（所有権移転：令和7年11月） ・各学校からの施設修繕依頼に対して、包括管理事業者（JM）と協力し、迅速に対応した。※修繕完了件数 JM（施設包括管理事業者）244件、自課16件、計260件
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	中期的な計画に基づく大規模改造事業とは別に施設の老朽化の進行により、日常的な修繕業務及び緊急対応が必要な業務が日々発生しており、修繕等は必須となっている。プールの解体及び跡地利用については、引き続き児童生徒の学習活動等に資する跡地の利活用を図るため順次計画を進めていく。
中長期的方向性	
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		小学校大規模改造事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト			
施策 体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～			
	施策	36 学校教育 一確かな学力と自立する力を育成しますー			
総合戦略		ふじみ野市への新しい人の流れをつくる			
予算費目		一般会計 10教育費 02小学校費 01学校管理費			
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	齊藤 隆之	
事務事業期間		平成22年度～	評価日	令和8年6月2日	
個別計画 根拠法令・条例等		学校教育法、学校保健安全法			
事務事業の内容	事務事業の目的	老朽化した学校施設について、内外装・設備の改修及び新しい教育内容に適した改造等を行うことにより、安全で快適な学校施設環境整備を図る。また、学校施設の地域開放を推進するために必要な整備を図る。			
	事務事業の経緯	本市の学校施設は、人口増加により多くの施設が昭和40年代から50年代にかけて建設されたが、耐震化事業を優先して実施してきた。現在、大規模改造未対応施設の老朽化が進行しており、優先度の高い施設から事業実施を進める計画である。			
	事務事業の概要	・大規模改造工事の設計業務及び工事の実施を行う。 ・関係課と調整を計り、地域開放を推進するための整備を図る。			
	令和7年度の主な取組	・東原小学校校舎大規模改造工事設計業務委託を行った。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	0.20	0.20
		人件費	0	1,689	1,689
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		0	1,689	1,689
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		0	49,049	67,100
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	100,000
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		0	0	0
支出合計			0	50,738	168,789
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	25,900	121,700
		繰入金	0	14,049	45,400
		その他	0	0	0
	一般財源		0	10,789	1,689
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			0	94	14

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	小学校大規模改修率		
	説明	改修した学校面積により数値化しているため、事業の実施状況が明確になる。指標で設定した1周期目の予防改修の改修率は達成したが、今後も学校毎に個別の状況に応じた予防改修が繰り返し必要となるため、令和8年度から事業実施年度の取組の進捗率としている。		
活動	単位	%		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	大規模改造工事では、屋上防水、外壁改修等の外装改修工事、内部の天井・壁・床、トイレ改修、家具の更新、バリアフリー改修等などの内部改修工事、その他電気設備・機械設備の更新を行っている。 令和7年度は、東原小学校の大規模改造工事設計業務委託を行い、快適な環境整備に向け準備を行った。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	今後も学校毎に個別の状況に応じた予防改修等が繰り返し必要となるため、引き続き、大規模改造工事や施設更新など計画的に行っていく必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		中学校施設管理事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト		
施策 体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	36 学校教育 ー確かな学力と自立する力を育成しますー		
総合戦略				
予算費目		一般会計 10教育費 03中学校費 01学校管理費		
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	齊藤 隆之
事務事業期間		昭和22年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		学校教育法、学校保健安全法		
事務事業の内容	事務事業の目的	義務教育施設として求められる施設環境の整備・充実・安全性の確保及び維持管理を図るため、中学校施設の計画的な整備、不具合等への対応及び維持管理を目的とする。		
	事務事業の経緯	義務教育施設として、市内の学齢生徒を就学させるために必要な中学校施設を設置し、整備を行ってきた。		
	事務事業の概要	①施設の計画的な整備のための施設整備計画の検討、立案及び事業実施 ②適切な維持管理のために必要な保守点検の実施 ③施設の不具合を改善するための修繕事業		
	令和7年度の主な取組	・葦原中学校高圧受変電設備修繕を行った。 ・花の木中学校校庭修繕を行った。 ・大井西中学校小荷物昇降機修繕を行った。 ・大井中学校及び葦原中学校の門扉修繕を行った。 ・中学校校舎LED化工事設計業務委託を行った。 ・中学校校舎LED化工事を行った。 ・施設包括管理事業者と協力し、各種修繕を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.60	0.50	0.50
		人件費	4,911	4,222	4,222
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			4,911	4,222	4,222
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		16,594	18,286	34,084
	委託料		16,042	1,445	4,600
	使用料及び賃借料		11,591	13,256	13,257
	工事請負費		9,373	101,154	55,000
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		0	0	2
支出合計			58,511	138,363	111,165
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	4,448	0
		地方債	3,400	56,800	45,300
		繰入金	4,202	41,335	14,300
		その他	0	0	0
	一般財源		50,909	35,780	51,565
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			445	313	438

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	修繕業務実施率		
	説明	学校施設において発生した各種不具合等に対して、包括管理事業者と連携して、対処した修繕等の実施状況を数値化することにより、事業の活動状況を評価する。		
活動	単位	%		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	事業の主な取組について、下記のとおり完了し、施設環境の整備を図った。 ・葦原中学校高圧受変電設備修繕（令和8年3月） ・花の木中学校校庭修繕（令和7年9月） ・大井西中学校小荷物昇降機修繕（令和8年3月） ・大井中学校及び葦原中学校門扉修繕（令和8年3月） ・中学校校舎LED化工事設計業務委託（令和8年2月） ・中学校校舎LED化工事（令和7年10月） ・各学校からの施設修繕依頼に対して、包括管理事業者（JM）と協力し、迅速に対応した。※修繕完了件数 JM（包括管理事業者）99件、自課7件、計106件
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	中期的な計画に基づく大規模改造事業とは別に施設の老朽化の進行により、日常的な修繕業務及び緊急対応が必要な業務が日々発生しており、修繕等は必須となっている。プールの解体及び跡地利用については、引き続き児童生徒の学習活動等に資する跡地の利活用を図るため順次計画を進めていく。
中長期的方向性	
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		中学校大規模改造事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	36 学校教育 ー確かな学力と自立する力を育成しますー		
総合戦略		ふじみ野市への新しい人の流れをつくる		
予算費目		一般会計 10教育費 03中学校費 01学校管理費		
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	齊藤 隆之
事務事業期間		平成23年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		学校教育法、学校保健安全法		
事務事業の内容	事務事業の目的	老朽化した学校施設について、内外装・設備の改修及び新しい教育内容に適した改造等を行うことにより、安全で快適な学校施設環境整備を図る。また、学校施設の地域開放を推進するために必要な整備を図る。		
	事務事業の経緯	本市の学校施設は、人口増加により多くの施設が昭和40年代から50年代にかけて建設されたが、耐震化事業を優先して実施してきた。現在、大規模改造工事未対応施設の老朽化が進行しており、優先度の高い施設から事業実施を進める計画である。		
	事務事業の概要	・大規模改造工事の設計業務及び工事の実施を行う。 ・関係課と調整して地域開放を推進するための整備を図る。		
	令和7年度の主な取組	・大井東中学校校舎大規模改造工事の第3期工事を行った。 ・福岡中学校D棟大規模改造工事の第2期工事を行った。 ・花の木中学校校舎大規模改造工事の第1期工事を行った。 ・福岡中学校A棟長寿命化予防改修工事の第1期工事を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.30	0.30
		人件費	2,456	2,533	2,533
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		2,456	2,533	2,533
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		46,446	24,471	17,661
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		701,142	1,731,699	1,115,000
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		0	0	0
支出合計			750,044	1,758,703	1,135,194
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	531,300	1,251,500	857,400
		繰入金	185,087	389,037	275,261
		その他	0	0	0
	一般財源		33,657	118,166	2,533
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			294	1,033	22

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	中学校大規模改修率		
	説明	改修した学校面積により数値化しているため、事業の実施状況が明確になる。指標で設定した1周期目の予防改修の改修率は達成したが、今後も学校毎に個別の状況に応じた予防改修が繰り返し必要となるため、令和8年度から事業実施年度の取組の進捗率としている。		
活動	単位	%		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	93	100	100
	実績値	93	100	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	大規模改造工事では、屋上防水、外壁改修等の外装改修工事、内部の天井・壁・床、トイレ改修、家具の更新、バリアフリー改修等などの内部改修工事、その他電気設備・機械設備の更新を行っている。 令和7年度は、大井東中学校の大規模改造工事の第3期工事（管理・特別教室棟）、福岡中学校D棟の大規模改造工事の第2期工事（南側校舎）及び花の木中学校の大規模改造工事の第1期工事（西側校舎）を改修し、生徒が快適な環境で学習することが可能となった。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	今後も学校毎に個別の状況に応じた予防改修等が繰り返し必要となるため、引き続き、大規模改造工事や施設更新など計画的に行っていく必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		浄水施設管理・改修事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	31 水道 ー安全な水道水を安定供給しますー		
総合戦略				
予算費目				
所管部課		都市政策部 上下水道課	評価責任者	高橋 昌巳
事務事業期間			評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		水道法、地方公営企業法、ふじみ野市水道事業ビジョン、ふじみ野市水道事業基本計画、ふじみ野市水道事業経営戦略		
事務事業の内容	事務事業の目的	水源・浄水場の適切な運転・維持管理及び水質の管理を行い、市民に安全な水道水を安定供給することを目的とする。		
	事務事業の経緯	水道利用者を対象に、安全な水道水を安定供給するため、水源・浄水場の運転・維持管理、水道法に基づく水質検査を行う。		
	事務事業の概要	安全な水道水を安定供給する為、原水、浄水の水質検査、水源・浄水場の運転及び設備等の維持管理を行う。 また、災害時にも水道水の供給が可能な強靱な水道の構築を進めるため、配水池等の耐震性の向上や、水源となる井戸の更新を行う。		
	令和7年度の主な取組	①福岡・大井浄水場及び取水施設において、安心して利用できるよう、運転管理を行うとともに、計装機器や非常用発電機の点検、整備、修繕等を行った。 ②水質検査計画に基づき各浄水場及び水源の他、市内4施設で水質検査を行った。 ③福岡第1配水池耐震補強工事に着手し、令和4年度から令和7年度にかけて工事を実施している。令和7年度は配水池の上部にあたる建築建屋に対して屋上防水塗装や外壁の維持補修工事を完了させた。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.66	2.15	2.15
		人件費	13,586	18,152	18,152
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.92	1.00	1.00
		人件費	3,206	3,543	4,541
	人件費計		16,792	21,695	22,693
事業費	報酬※		1,780	2,208	2,512
	需用費		101,147	102,682	160,925
	委託料		171,382	167,152	219,045
	使用料及び賃借料		619,200	613,766	746,048
	工事請負費		208,266	110,926	172,260
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		257	201	5,170
支出合計			1,115,618	1,015,087	1,324,112
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	755,181	900,990	775,941
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	140,500	113,700	436,590
		繰入金	0	0	111,249
		その他	219,937	397	332
	一般財源		0	0	0
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			0	0	0

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	井戸の更新(新設)箇所数		
	説明	安全な水道水を安定供給するとともに、緊急時の飲料水の供給確保のため必要な水源（電源等）の更新を行う。 【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	箇所		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	7	7	8
	実績値	7	7	
指標 2	指標名	施設月例点検		
	説明	安全な水道水を安定供給する為、水源・浄水場の施設の運転及び設備等の点検を行う。（2施設の月例点検）		
活動	単位	回		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	24	24	24
	実績値	24	24	
指標 3	指標名	施設年次総合機能点検		
	説明	安全な水道水を安定供給する為、水源・浄水場の施設の運転及び設備等の点検を行う。（2施設の年次点検）		
活動	単位	回		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	2	2	2
	実績値	2	2	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	①水源井戸の取水ポンプや浄水場の配水ポンプの運転操作や水位調整等の運転管理を行い、24時間365日、安全な水道水の安定供給を行った。また、運転管理と併せて機械整備や電気整備、計装整備等の点検・整備等を行い、不具合箇所の早期発見、定期交換部品や消耗品の交換等を行った。設備を適切な状態に保ち、安定した配水能力を発揮することができた。
	②大井浄水場、福岡浄水場及び市内10箇所の水源井戸において、原水や浄水の水質検査を実施し、水道法に定められている水質基準に違反しないように監視、管理を行うことで、安心・安全な水道水の安定供給に繋がった。
	③福岡浄水場内にある第1配水池に対して行ってきた継続事業が令和7年度をもって完了した。この事業は、令和4年度から令和6年度にかけて耐震補強工事及び配水池内面補修を行い、令和7年度に屋上の防水塗装を実施したもので、耐震性の向上及び設備の正常な機能を保つための長寿命化につながるものである。このことにより、本市水道事業が定めている水道事業ビジョンに描く、「安全」・「強靱」・「持続」に寄与し、安全かつ災害に強い水道、そして未来につなぐ水道の実現に効果があるものである。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	市民生活や経済活動に欠かせないライフラインとして、24時間365日、安心して水道を利用できるよう、事業を継続させる必要がある。
中長期的方向性	災害時にも水道水の供給が可能な強靱な水道の構築には、水道施設の耐震性及び施設の維持管理が欠かせない。令和4年度から実施していた福岡浄水場第1配水池の耐震補強事業は完了したが、健全かつ安定的な事業運営を将来にわたって持続していくためには、浄水場で使用している電気・機械設備の老朽化対策を実施していく必要がある。そのため、令和7年度には浄水場の中央監視装置の更新工事や配水ポンプの交換工事を継続事業として発注し、受注者による現場調査や使用する機器の製造に取り掛かっており、令和8年度は福岡浄水場配水ポンプ6基のうち2基の交換作業に着手する。
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		水道管路施設管理・更新事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	31 水道 ー安全な水道水を安定供給しますー		
総合戦略				
予算費目				
所管部課		都市政策部 上下水道課	評価責任者	高橋 昌巳
事務事業期間		昭和38年～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		水道法、地方公営企業法、ふじみ野市水道事業ビジョン、ふじみ野市水道事業基本計画、ふじみ野市水道事業経営戦略		
事務事業の内容	事務事業の目的	老朽管（石綿セメント管）を耐震性に優れた管に布設替え（更新）を行うことで、漏水を減らし震災に備えるとともに既設管の維持管理を行うことにより、安全な水道水の安定供給を図ることを目的とする。		
	事務事業の経緯	石綿セメント管は、摩擦損失係数が小さく、他の材料に比べて安価であったこと等から、水道事業創設（東側地区・昭和37年、西側地区・昭和39年）から昭和50年代前半に布設された。しかし、石綿セメント管はせん断性が弱く、破損率が他の管種よりも高いことから、老朽化した管渠を水道管の耐震化を計画的に更新事業を実施している。		
	事務事業の概要	老朽管（石綿セメント管）を耐震性・耐久性のあるダクタイル鋳鉄管に更新するため、実施設計、施工管理を行い、安全な水道水の供給や災害時にも安定的な供給を行うために既設管の維持管理や施設水準の向上に向け取り組んでいる。		
	令和7年度の主な取組	老朽管（石綿セメント管）を耐震性・耐久性のあるダクタイル鋳鉄管等に約1.2km更新し、石綿セメント管の残存率が0.0%となった。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	5.06	4.86	4.15
		人件費	41,412	41,032	35,038
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		41,412	41,032	35,038
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		73,285	33,423	120,534
	委託料		22,151	27,918	36,211
	使用料及び賃借料		251	250	251
	工事請負費		342,269	309,304	513,832
	負担金、補助及び交付金		0	0	3,300
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		3,563	3,149	11,161
支出合計			482,931	415,076	720,327
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	434,871	141,699	451,629
		分担金・負担金	20,443	20,887	21,115
		地方債	0	243,500	237,510
		繰入金	0	0	0
		その他	27,617	8,990	10,073
	一般財源		0	0	0
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			0	0	0

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	老朽管（石綿セメント管）更新進捗率		
	説明	老朽管（石綿セメント管）を計画的・効果的に更新していくことにより、耐震性を高め、安全で安心な水道水の供給を図る。		
活動	単位	%		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	98.80	100.00	-
	実績値	98.80	100.00	
指標 2	指標名	石綿セメント管の残延長		
	説明	老朽管（石綿セメント管）を計画的に更新し、残存延長を減らすことにより、耐震率が上がり、安全で安心な水道水の供給を図る。 【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	km		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	1.20	0.00	-
	実績値	1.14	0.00	
指標 3	指標名	重要給水施設配水管更新事業（更新延長）		
	説明	石綿セメント管の更新が完了した後、老朽化が進んだ配水管に対する整備を進めていく。 ※令和8年度からの実施事業 【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	km		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	0.00	0.00	2.00
	実績値	0.00	0.00	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	石綿セメント管については、本市水道事業創設当時は、安価で最適な管種として主流だったことから、本市においても使用していた。 しかしながら、耐震性が低い上に現在では老朽化が進み漏水や破損事故等につながる可能性が高くなったため、石綿セメント管から、耐久性のあるダクタイル鋳鉄管等に布設替えし（令和7年度においては約1.14kmを更新）、管路の耐震化率を高くすることにより、事故割合を低下させている。この結果、安全・安心で安定した水道水供給が図られるとともに、有収率の向上につながっている。 ○石綿セメント管 石綿繊維（アスベスト）、セメント、珪砂を水で練り混ぜたもの。アスベストセメント管、石綿管とも呼ばれる。 長所としては、耐食性・耐電食性が良好であるほか、軽量で加工が良い。また、価格が安価などが挙げられる。一方、強度面や耐衝撃性で劣るなどの短所がある。 ○残存率（令和7年度） 石綿セメント管残存延長（0.00km）0.0% ○有収水量 料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量。 ○有収率（令和7年度） 年間有収水量（11,792,343m³）÷年間配水量（12,132,748m³）×100≒97.19%

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	令和7年度をもって耐久性・耐震性に課題があった石綿セメント管の更新が完了した。令和8年度以降は、老朽化及び耐震性、並びに基幹管路や重要給水施設への供給ルートといった重要度も加味した評価の結果である、ふじみ野市水道事業配水管網整備計画及びふじみ野市水道事業管路更新計画に基づき、引き続き災害に強い水道施設の強靱化を目指し、計画的な管路更新に取り組んでいく。また、水道水供給の安定性、維持管理の効率性を図るため、配水区域の再編についても実施していく。
中長期的方向性	
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		下水道施設管理・整備事業（雨水）	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	32 下水道 ー浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めますー		
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
予算費目				
所管部課		都市政策部 上下水道課	評価責任者	高橋 昌巳
事務事業期間		～令和25年度	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		都市計画法、下水道法、ふじみ野市下水道条例、ふじみ野市下水道ストックマネジメント基本計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	浸水被害の軽減を図るため、雨水貯留浸透施設等の整備を促進するとともに、適正な施設の維持管理を行なう。		
	事務事業の経緯	平成27年度から令和2年度までに大井武蔵野地区に2基、亀久保大野原地区に1基の雨水調整池を設置した。また、元福岡地区等の浸水被害軽減対策として、令和3年1月26日に川越市と内水対策施設の整備に関する協定を締結し、川崎地内に調整池及びポンプ施設を設置する計画を進めている。		
	事務事業の概要	台風や集中豪雨により雨水浸水実績のある地区を優先として、雨水貯留浸透施設の整備を促進する。また、富士見市との協定に基づき砂川堀第2雨水幹線の維持管理を定期的に行う。		
	令和7年度の主な取組	①川越江川に係る内水対策施設事業として、川崎地内に貯留量約38,000立方メートル、吐出力毎秒約3.5立方メートルのポンプ施設を整備した。 ②令和2年度に富士見市が設置した砂川堀第2雨水幹線ゲート施設について、富士見市との協定に基づき負担金事務を行うほか、維持管理協定に基づき除草等を行った。 ③福岡江川幹線の機能保持を図れるよう適正な維持管理を行った。 ④出水期間には福岡江川幹線の樋管部に臨時用排水ポンプ2基を設置し、水宮地内の浸水軽減を図った。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.35	2.35	2.35
		人件費	19,233	19,841	19,841
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		19,233	19,841	19,841
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		4,958	6,648	37,395
	委託料		19,817	75,190	51,879
	使用料及び賃借料		871	868	61
	工事請負費		1,010,602	1,328,284	0
	負担金、補助及び交付金		3,039	2,681	5,393
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		44	27	12,060
支出合計			1,058,564	1,433,539	126,629
財源内訳	特定財源	国庫支出金	505,297	667,345	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	201,978	110,025	72,377
		分担金・負担金	180,788	435,669	36,340
		地方債	170,500	220,500	0
		繰入金	0	0	0
		その他	1	0	17,912
	一般財源	0	0	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			0	0	0

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	川崎調整池整備事業		
	説明	川崎調整池整備事業の進捗管理として、事業費ベースの進捗率の算出を行っている。		
活動	単位	%		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	70.65	100.00	100.00
	実績値	48.03	100.00	
指標 2	指標名	下水道雨水施設等（調整池等）の点検回数		
	説明	下水道雨水施設等（調整池等）の機能維持を図るよう、点検を実施する回数。（令和6年度から）		
活動	単位	回		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	3	3	3
	実績値	3	3	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【川崎調整池整備事業】 令和6年度の夏季の豪雨の影響や、地盤調査の結果の湧水対策工事を請けて、令和7年4月に工期を約4カ月半伸ばす変更契約を締結した。これに伴い、令和7年の台風シーズンに向け、台風襲来時には排水ポンプの仮運転が可能となるように設備工事を実施した。 これにより、元福岡地区、川越市寺尾地区の浸水被害を軽減できるようにした。 受注者よりインフレスライドの打診を受け、補助金が不足する中で、埼玉県下水道事業課と協議を行い、補助金を増額し、工事費全体としては、当初25億と見込んでいたが、最終的には23億3,800万で工事を完成させた。
	【砂川堀第2雨水幹線】 砂川堀第2雨水幹線の除草業務のほか、フェンス改修工事を実施した。これにより、適正な維持管理が図れた。 また、令和7年1月の八潮市の陥没事故を受けて全国的に行われた、全国下水道管渠特別重点調査を実施した。対策が必要と報告があった管渠部については、令和8年度に修繕を実施する。
	【福岡江川雨水幹線】 出水期に、樋管部に臨時排水ポンプを2基設置し、台風や大雨の際に稼働させ、水宮地区の浸水被害の軽減に努めた。 また、除草業務のほか、フェンス改修工事を実施した。これにより、適正な維持管理が図れた。
	【内水浸水想定区域図】 策定マニュアルに基づき内水浸水想定区域図を策定した。これにより、ソフト面における雨水対策の推進を図れるようにした。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	川崎調整池の工事完了に伴い、下水道としては初めての高圧受電設備を持つ施設の運用が始まるため、所定の能力を十分に発揮できるよう、維持管理及び運転管理に努める。また、大規模な工事の後処理として、事後調査や境界復元、効果検証など行う。
中長期的方向性	砂川堀第2雨水幹線及び福岡江川雨水幹線については、引き続き、適切な機能を発揮できるよう、維持管理に努める。さらに、砂川堀第2雨水幹線については、全国下水道管渠特別重点調査の結果を踏まえ、富士見市と協議を行い、補修を実施する。
継続	内水浸水想定区域図の公表に伴い、ハザードブックの作成に向けて関係部署と連携を深める。

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		排水施設事業	前年度の方向性		
			継続		
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～			
	施策	32 下水道 ー浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めますー			
総合戦略					
予算費目		一般会計 08土木費 04都市計画費 06排水施設費			
所管部課		都市政策部 上下水道課	評価責任者	高橋 昌巳	
事務事業期間		～令和25年	評価日	令和8年6月2日	
個別計画 根拠法令・条例等		地方自治法、下水道法、ふじみ野市下水道条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	下水道施設の良好な機能を維持することを目的とする。			
	事務事業の経緯	大雨などで一般下水道施設への土砂等の流入により、排水機能が低下したことで、道路冠水等の浸水被害が発生した経緯を踏まえ、施設の適正かつ良好な維持管理を行う。			
	事務事業の概要	排水施設等の定期的な清掃及び点検等を計画的に行う。			
	令和7年度の主な取組	市道幹線1号線において、本管テレビカメラ調査、管内潜行目視調査を実施し、経年劣化等による一般下水道管の異常の有無を確認した。また、令和6年度に本管テレビ調査を行った市道幹線1号線において、管更生工事を実施した。 排水施設の機能維持を図るため、清掃や除草等の適正な維持管理を行った。また、水路の点検と修繕を実施した。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.55	1.35	1.35
		人件費	12,686	11,399	11,399
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		12,686	11,399	11,399
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		37,251	57,576	65,396
	委託料		13,177	9,562	13,731
	使用料及び賃借料		29	29	29
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		3,902	4,720	4,755
支出合計			67,045	83,286	95,310
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	13	8	8
		分担金・負担金	493	718	838
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	1,490	0
		その他	0	0	0
	一般財源		66,539	81,070	94,464
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			581	709	802

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	一般下水道管のテレビカメラ調査延長		
	説明	雨水や雑排水の滞留を防止し円滑な排水を維持するため、一般下水道管内のテレビ調査の実施延長。 (令和6年度から)		
活動	単位	k m		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	1.00	1.00	1.00
	実績値	2.00	1.70	
指標 2	指標名	排水施設の維持管理（除草等）の回数		
	説明	排水施設の機能維持を図るよう、適正な維持管理（除草等）の実施回数。 (令和6年度から)		
活動	単位	回		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	2	2	2
	実績値	2	2	
指標 3	指標名	排水施設の点検回数		
	説明	排水施設の機能維持を図るよう、排水施設の点検回数。 (令和6年度から)		
活動	単位	回		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	3	3	3
	実績値	3	3	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【一般下水道管渠調査】
	市道幹線1号線において、本管テレビカメラ調査を約1.7km実施し、経年劣化等による一般下水道管の異常の有無を確認した。また、同幹線において、管更生工事を約0.5km実施した。このことにより一般下水道管の排水機能の維持を確保した。
	【排水施設の維持管理（除草）】
	旧砂川堀や雨水排水路について、年2回の除草を実施し、適正な維持管理を図るとともに、施設状態の保全と円滑な流下能力を確保した。
	【排水施設の点検】
	排水施設の点検を年3回実施し、一般下水道管の管内に土砂が堆積していたことから、清掃を3箇所で行った。また、水路の底版部の補修等を行った。このことにより排水施設の機能維持を確保した。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	昭和40年代に布設された一般下水道管の劣化状況を調査するため、一般下水道管内の本管テレビカメラ調査を実施しているが、安全な下水道施設を維持する観点から、国道、県道の緊急輸送路においては、テレビカメラ調査は完了した。引き続き、主要な市道に埋設されている一般下水道管を優先的に、調査を進める。
中長期的方向性	排水施設の機能維持を図るため、清掃や除草等の適正な維持管理を行う。また、排水施設の点検や修繕を実施し、適正な施設状態の保全と円滑な流下能力を確保する。
継続	同種の複数の委託業務を、一つにまとめて発注することで、業務効率化を図る。

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		雨水関連事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策 体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	32 下水道 ー浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めますー		
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
予算費目		一般会計 08土木費 04都市計画費 06排水施設費		
所管部課		都市政策部 上下水道課	評価責任者	高橋 昌巳
事務事業期間		～令和25年	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		地方自治法、下水道法、ふじみ野市雨水流出抑制対策取扱要綱		
事務事業の内容	事務事業の 目的	雨水の流出抑制として雨水浸透施設の設置、及び機能保持に必要な清掃・点検等を行うことにより、雨水浸水の防止・軽減を目的とする。		
	事務事業の 経緯	大雨により市内各地で浸水や冠水被害があった経緯を踏まえ、都市型水害対策として、遊水池や雨水浸透施設などの整備を進めるとともに、開発行為により整備される宅地・道路に対し、雨水流出抑制対策取扱要綱に基づき雨水浸透施設の設置に対する指導を行ってきた。		
	事務事業の 概要	浸水被害が発生している地区に雨水貯留浸透施設等の設置を行う。併せて、雨水貯留浸透施設の清掃・点検等を定期的に行う。		
	令和7年度の 主な取組	調整池等の雨水関連施設の滞水状況を、遠隔にてモニタリングできるよう、出水期間中、市内11箇所に監視カメラを設置した。 また市民への情報提供として、福岡江川雨水幹線の樋管部の水位状況を確認できるよう、監視カメラ映像を出水期間中、市のホームページで公開した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.55	1.35	1.35
		人件費	12,686	11,399	11,399
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			12,686	11,399	11,399
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		8,538	2,236	5,151
	委託料		22,191	18,632	28,416
	使用料及び賃借料		3,402	3,656	4,509
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		265	241	239
支出合計			47,082	36,164	49,714
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	188
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		47,082	36,164	49,526
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)			411	316	420

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	貯留浸透施設設置数(累計)		
	説明	浸水被害を軽減するため、貯留浸透施設を設置した数。 【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	箇所		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	54	55	55
	実績値	54	55	
指標 2	指標名	浸透施設等維持管理		
	説明	台風や集中豪雨による浸水被害を軽減するため、雨水浸透貯留施設に堆積した土砂等を浚渫することにより、浸透施設等の清掃業務等の実施基数。		
活動	単位	基		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	12	12	12
	実績値	11	11	
指標 3	指標名	監視カメラ設置台数		
	説明	雨水関連施設が新たに整備された場合に、調整池等施設の滞水状況を遠隔にてモニタリングできるよう、監視カメラを設置する。 (令和6年度から)		
活動	単位	台		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	11	11	14
	実績値	11	11	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【貯留浸透施設設置数】
	市内の雨水貯留浸透施設が令和6年度末で54箇所であったが、令和7年度に川崎調整池の整備が完了したことから55箇所となった。
	【浸透施設等維持管理】
	雨水浸透井戸清掃を2箇所、調整池等草刈りを7箇所、市沢調整池、亀久保中央公園の地下調整池の浚渫を2箇所、合計11箇所の業務を実施したことにより、雨水貯留浸透施設の適正な機能を確保した。
	【調整池等監視カメラ設置】
	11箇所の調整池等に監視カメラを設置し、遠隔監視を強化したことにより、台風やゲリラ豪雨時の状態をリアルタイムで情報収集し、速やかな現場対応ができるようにした。また市民への情報提供として、福岡江川雨水幹線の樋管部の水位状況を確認できるよう、監視カメラ映像を出水期間中、市のホームページで公開した。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	台風や集中豪雨により、雨水浸水被害にあった地域については、雨水貯留浸透施設の整備を進めてきたが、既存の雨水浸透施設の効果を見極めながら今後のさらなる雨水対策の整備方法を検討するとともに、福岡江川雨水幹線等へのピークカットについても検討を行う。
中長期的方向性	また、14箇所の調整池等に設置した監視カメラについては、IoTを活用した水害対策として導入しており、遠隔監視の強化により、台風やゲリラ豪雨時の状態をリアルタイムに情報収集できるようにする。
継続	新たに、維持管理を行う調整池等についても、監視カメラによる監視を行う。

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		災害対策事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～		
	施策	33 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー		
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費		
所管部課		総務部 危機管理防災課	評価責任者	水上 勝
事務事業期間		平成20年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法、ふじみ野市地域防災計画、水防法、ふじみ野市自主防災組織補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	ふじみ野市地域防災計画に基づき、災害に備えた予防対策、応急対策及び復旧復興対策の充実を図る。		
	事務事業の経緯	旧市・町でそれぞれ策定していた地域防災計画と災害対策基本法に基づき、ふじみ野市防災会議が中心となり、本市の地域の災害に係る予防対策、応急対策及び復旧復興対策に関する事項を定め、防災活動を総合的かつ計画的に実施し防災の万全を期すもの。		
	事務事業の概要	災害時に備えて、地域防災計画による被害想定に基づいた予防対策、応急対策及び復旧復興対策を充実し、防災意識及び防災力の向上を図り、災害に強い地域社会づくりを推進する。		
	令和7年度の主な取組	①「ふじみ野市自主防災組織補助金交付要綱」による補助より柔軟に活用しやすい補助項目となるよう、活動支援の申請方法等を見直し、自主防災組織を支援した。 ②防災講話・講習会等の実施 地域における防災講話やHUG訓練等の開催支援を実施した。 ③防災DXの推進 平時及び災害時において、「防災情報共有システム」や「ふじみ野市総合防災情報システム」を活用することで、情報の収集・共有などが効率的になった。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.60	2.30	2.30
		人件費	21,279	19,419	19,419
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		21,279	19,419	19,419
事業費	報酬※		0	0	96
	需用費		2,388	2,611	1,986
	委託料		363	374	10,010
	使用料及び賃借料		1,433	1,109	985
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		20,225	21,871	25,330
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		4,080	3,281	2,910
支出合計			49,768	48,665	60,736
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	50	0	50
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	1,000	2,300	1,000
	一般財源		48,718	46,365	59,686
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			426	405	507

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	自治組織における自主防災組織率		
	説明	自主防災組織率。 組織化による災害時の自助・共助の強化を図る指標。		
活動	単位	%		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名	防災講話・講習会等の実施		
	説明	防災講話・講習会等の実施回数。 防災講話・講習会等を通して、地域の防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
活動	単位	回		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	10	10	10
	実績値	10	9	
指標 3	指標名	地区防災計画策定件数（累計）		
	説明	各自主防災組織が策定する地区防災計画の総数。 計画件数が「共助」の取組の実効性向上を図る指標となる。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	件		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	15	16	17
	実績値	13	13	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	①「ふじみ野市自主防災組織補助金交付要綱」による補助 ②防災講話・講習会等の実施 ③防災ＤＸの推進 ④ペットの居る市民への防災啓発 【事業効果】 ①自助・共助の推進の観点から、地域防災の要となる自主防災組織の活動や防災資機材の整備等に対する補助金の交付を通じ、地域の自主的及び主体的な防災活動の充実が図られた。 ②地域における防災講話やＨＵＧ訓練等の開催支援を実施した。 ③平時及び災害時において、「防災情報共有システム」や「ふじみ野市総合防災情報システム」を活用することで、情報の収集・共有などが効率的になった。 ④防犯事業として実施している「わんわんパトロール講習会」において、今年度も引き続きペット防災の視点を取り入れた災害時における平時からの備えの必要性について周知啓発を行った。 【事業実績】 ①自主防災組織活動支援事業：21団体 防災資機材等整備支援事業：37団体 防災倉庫管理・運営支援事業：4団体 地区防災計画策定支援事業に対する支援実績はなかったものの、今後も引き続き、策定・改定に関する支援を実施し、地域の自主的及び主体的な防災活動の充実を図る。 ②計9回の防災講話・HUG訓練等の実施 ③他拠点を交えた、気象情報のオンライン解説視聴及び共有 ふじみ野市防災情報ポータルを通じた、市民に対しての防災情報などの周知啓発 ④わんわんパトロール講習会（防犯推進事業）での周知啓発（市民29名参加）

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	災害への備えとして災害対策の必要性は高く、自助・共助推進の観点から、住民自身が「災害から身を守る意識」の向上と、自主防災組織の活動の充実の他、事業者における自主的な活動強化が必須であり、その必要性の周知・啓発を継続して行うことが重要である。 また、激化する災害に備え、自助・共助を補完する役割としての公助として、市民の生命財産を守るための計画や災害対応マニュアル、各システムを適宜検証し、見直しを図っていく。
中長期的方向性	
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		防災設備・施設管理運営事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～		
	施策	33 防災 一危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー		
総合戦略				
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費		
所管部課		総務部 危機管理防災課	評価責任者	水上 勝
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法・ふじみ野市地域防災計画・ふじみ野市防災行政無線の管理及び運用に関する規程		
事務事業の内容	事務事業の目的	災害発生時における市民生活の安全・安心を確保するため、平時より防災設備や施設の整備及び備蓄品の確保と、適正な維持管理により、災害時における確実な稼働を目指す。		
	事務事業の経緯	合併以前より、災害に備えた防災設備や施設の整備及び備蓄品を確保し、維持管理を進めながら、現在に至っている。		
	事務事業の概要	災害発生時に必要な設備や施設の整備及び備蓄品を確保し、維持管理を行う。		
	令和7年度の主な取組	①防災設備・施設の維持管理及び更新 災害に備え、防災設備・施設の定期的な点検を行い、維持管理に努めた。また、防災行政無線設備等について、280MHz帯デジタル同報無線システムへの更新を進めた。 ②備蓄物資の再配置と計画的な整備 災害時に必要な物資を計画的に整備した。また、交付金を活用しトイレトレーラーの導入を行った。 ③防災行政無線等設備の無線LAN系設備（IP電話装置・TV会議システム）の検討、見直し 第5世代移動通信システムの追加周波数割当ての候補周波数帯として、無線LAN系設備の周波数帯が該当することから、代替策の検討を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.00	2.00
		人件費	16,368	16,886	16,886
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			16,368	16,886	16,886
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		21,526	15,319	12,857
	委託料		101,351	23,602	13,067
	使用料及び賃借料		220	2,495	2,058
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		29	10,353	153
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		3,952	51,631	5,160
支出合計			143,446	120,286	50,181
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	25,850	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	88,600	34,300	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	4,019
	一般財源		54,846	60,136	46,162
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			479	526	392

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	防災施設の維持管理		
	説明	各防災施設の稼働率（稼働可能な施設数/防災施設数） 発災時における迅速かつ円滑な対応を行うための指標		
活動	単位	%		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名	防災設備の維持管理		
	説明	各防災設備の稼働率（稼働可能な防災設備/防災設備数） 発災時における迅速かつ円滑な対応を行うための指標		
活動	単位	%		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 3	指標名	災害用備蓄食料の確保		
	説明	災害用備蓄食料の充足率（備蓄数/計画数） 地域防災計画による被害予測に基づいた、必要とする備蓄食料の充足状況を確認するための指標		
活動	単位	%		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	100	100	100
	実績値	88	100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	①防災設備・施設の維持管理及び更新 ②備蓄物資の配置と計画的な整備 ③防災行政無線等設備の無線LAN系設備（IP電話装置・TV会議システム）の事業検討、見直し 【事業効果】 ①防災行政無線、井戸及び防災倉庫等の保守・修繕により、災害対応能力の維持向上が図られた。また、経年により故障が顕著であった防災行政無線設備等について、280MHz帯デジタル同報無線システムへの更新を進めた。 ②ふじみ野市地域防災計画に基づく備蓄品の計画的な購入により、必要な備蓄品の配備が図られた。また、交付金を活用しトイレトレーラーを導入し、平時利用として、市主催のイベントで活用した。 ③第5世代移動通信システムの追加周波数割当ての候補周波数帯として、無線LAN系設備の周波数帯が該当することから、代替策の検討を進めた。 【事業実績】 ①防災備蓄品管理倉庫、各防災倉庫、耐震性貯水槽、防災井戸（飲料水用・生活用水用）、防災行政無線（同報系）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）、防災情報共有システム、ふじみ野市総合防災情報システム、その他資機材（発電機等）の点検等を行った。 防災情報共有システム及びふじみ野市総合防災情報システムにより、リアルタイムでの情報共有を図り、市民向けポータルサイトを活用し、防災情報等の周知啓発を行った。 ②食品、ミルク、衛生用品、医療用品、その他物品に分類し、計画に沿って定期的な入れ替えを実施。保存期間の長期化による、食品の内容の見直し及び軽食の追加を行った。 災害初動期において市単独で備蓄食を確保するため、備蓄計画数量の見直しを図った。 新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用し、避難所環境改善に向けた資機材を整備した。 ③検討している代替策事業者及び無線LAN系設備を整備した事業者との打合せを実施した。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
拡充	近年、災害が頻発化・激甚化する状況を鑑み、市民の生命及び財産を保護する施策を講ずることは非常に重要である。そのため、平時より、防災設備・施設、備蓄品等を適切に配置し、継続的に維持管理、修繕及び更新、廃止等を行うことで災害対応における実効性を高め、市の災害対応能力を高水準で維持し、災害発生時の機動的かつ円滑な対応に繋げる。
中長期的方向性	防災情報共有システム及びふじみ野市総合防災情報システムを活用し、より一層の内部意思決定の迅速化と市民への情報発信を行い、災害による被害を最小限に食い止め、結果として市民の安全・安心に繋げる。
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		避難行動要支援者事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～		
	施策	33 防災 一危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー		
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費		
所管部課		総務部 危機管理防災課	評価責任者	水上 勝
事務事業期間		平成20年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法第四十九条の十から第四十九条の十七、ふじみ野市地域防災計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	災害時に自ら避難することが困難なものであって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援を要するものの把握に努めるとともに、地域防災計画の定めにより避難行動要支援者について避難の支援、安否の確認その他避難行動要支援者の生命または身体を災害から保護するために必要な措置を行う。		
	事務事業の経緯	平成17年3月に国の検討会より提案された「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」により取組みが開始され、その後、平成25年6月21日公布の災害対策基本法の一部を改正する法律により、避難行動要支援者名簿の作成が、令和3年5月20日の一部改正により個別避難計画作成が市町村の努力義務とされた。		
	事務事業の概要	①災害発生時に自力避難が困難な高齢者や障がい者等（避難行動要支援者）を事前に把握し、避難行動要支援者名簿（全体名簿）の作成を行う。 ②自治組織等の地域において安否の確認や避難所等への誘導ができるよう、避難行動要支援者本人やその家族に同意を取り、それをまとめた名簿を避難行動要支援者名簿（同意者名簿）として、自治組織等の避難支援等関係者へ提供し、情報共有を行う。 ③災害時における避難の実効性を高めるため、個別避難計画の作成及び支援を行う。		
	令和7年度の主な取組	①全体名簿及び同意者名簿の更新及び同意者名簿の情報の提供と共有 関係課から情報提供を受け、定期的な全体名簿及び同意者名簿の更新を行うと共に、避難支援等関係者に対して「外部提供同意」に基づき同意者名簿の提供と共有を行った。 ②避難支援等関係者向けの説明会及び同意者名簿を活用した訓練の実施 継続した説明会を開催し、地域の制度理解を深め、同意者名簿を活用した防災訓練を実施した。 ③個別避難計画の作成支援及び補助資料の提供 個別避難計画の作成を促進するため、関係課と連携し支援体制の強化を行うと共に、個別避難計画の作成に必要な補助資料の事前提供により、作成時の負担を軽減させ、個別避難計画の作成を推進した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.90	0.80	0.80
		人件費	7,366	6,755	6,755
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		7,366	6,755	6,755
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		56	78	84
	委託料		3,465	3,817	5,104
	使用料及び賃借料		133	33	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		55	63	132
支出合計			11,075	10,746	12,075
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		11,075	10,746	12,075
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			97	94	103

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	避難行動要支援者制度の周知啓発		
	説明	対象者及び避難支援等関係者への周知回数。 避難行動要支援者制度の理解や意識を高める指標。		
活動	単位	回		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	7	7	7
	実績値	7	7	
指標 2	指標名	早期避難を促す区域における個別避難計画作成件数（累計）		
	説明	早期避難を促す区域に在住する避難行動要支援者の個別避難計画作成総数。 地域防災力の強化を図る指標。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	件		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	14	20	26
	実績値	9	15	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	①避難行動要支援者名簿（全体名簿）の更新 ②避難行動要支援者名簿（同意者名簿）の更新及び情報提供と共有 ③個別避難計画の作成を支援するための「個別計画補助資料」の作成及び共有 【事業効果】 ①②全体名簿及び同意者名簿を定期的に更新すると共に、同意者名簿を避難支援等関係者に提供することにより、避難支援等関係者との情報の共有と顔の見える関係を築き、災害に備えた防災体制の強化が図られた。 ③地図情報等の記載がある個別計画補助資料を作成し、共有することで、避難支援等関係者の業務の効率化につながり、負担の軽減が図られた。 【事業実績】 ①毎月、関係課から情報提供を受け、名簿の更新を行った。 ・全体名簿 5,125人（令和7年3月）⇒5,172人（令和8年3月） ②新たな対象者に対して「外部提供同意申請書」を発送し、同意に基づく同意者名簿を更新すると共に、避難支援等関係者へ情報の提供と共有を図り、また、説明会を通じて制度の理解と地域活動への協力を依頼した。 ・同意者名簿 3,516人（令和7年3月）⇒3,320人（令和8年3月） （参考）同意者名簿の作成に向けた令和7年度新規郵送数321人 ・説明会 7回（自治組織向け1回、対象者向け1回、民生委員向け5回） ③個別計画補助資料における地図による対象者宅の表記を事前に反映し、地域での個別避難計画作成を支援した。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	災害時における避難行動要支援者に対する支援を行うため、引き続き地域や福祉部局との連携を図り、制度の周知と防災訓練等を通じた、より実行性のある制度に高めていく。また、避難行動要支援者システムと他のシステムの統合を検討し、業務の効率化を図る。
中長期的方向性	
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		防災訓練事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策 体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～		
	施策	33 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー		
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費		
所管部課		総務部 危機管理防災課	評価責任者	水上 勝
事務事業期間		平成11年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法・ふじみ野市地域防災計画		
事務事業 の内容	事務事業の 目的	平時から防災訓練を行うことで、地域住民の防災意識の向上と、行政及び地域の防災力の強化を図る。		
	事務事業の 経緯	平成11年度から実施している二市一町合同防災訓練を初め、平成24年度からは市独自で総合防災訓練を実施し、地域の防災訓練の推進及び関係機関の連携を図っている。		
	事務事業の 概要	地域住民や関係機関と連携した市民参加型の実践的な防災訓練を実施し、防災意識の向上と発災時における、自助・共助・公助による防災力の強化を図る。		
	令和7年度の 主な取組	①地域における防災訓練に対する支援 防災講話、自主防災組織リーダー養成指導員の派遣及び各種訓練等への支援を行い、市民の防災意識の向上と地域活動の促進及び充実を図った。 ②ふじみ野市総合防災訓練の実施 市単独の訓練として、地域防災計画に基づき3層の応急活動体制の検証を目的に、市内全域を対象とした、地域住民、防災関係機関、市職員による「市民参加型の実践訓練」を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.20	1.20
		人件費	12,276	10,132	10,132
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		12,276	10,132	10,132
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		287	329	382
	委託料		1,116	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	198
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		16	29	64
支出合計			13,695	10,490	10,776
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		13,695	10,490	10,776
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			120	92	91

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	地域における防災訓練に対する支援		
	説明	自主防災組織等が行う防災講座や防災訓練に対する支援回数。 地域の防災活動を通して、自助・共助による防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
活動	単位	回		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	7	7	7
	実績値	3	8	
指標 2	指標名	防災訓練の実施		
	説明	ふじみ野市総合防災訓練における自主防災組織の参加組織数。 防災訓練への参加を通して、地域の防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
成果	単位	組織数		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	58	59	59
	実績値	57	56	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】 ①地域における防災訓練に対する支援 ②第14回ふじみ野市総合防災訓練の実施
	【事業効果】 ①地域活動に対する防災備蓄品の提供のほか、地区防災計画策定支援や防災講話への講師派遣等を行い、自主防災活動の促進と活動内容の充実及び防災意識の向上が図られた。 ②地域防災計画に基づく「災害対策本部」、「地域防災拠点」及び「地区対策本部」の3層の応急活動体制を検証することにより、市民の防災意識の向上及び自助・共助の強化が図られた。また、「防災情報共有システム」及び「ふじみ野市総合防災情報システム」を活用し、災害情報の一元管理及びリアルタイムでの情報共有訓練を実施した。 また、トイレトレーラーの設置訓練やVR体験など新たな事業を導入し、ケースディスカッションやシステムの入力方法については見直しを図った。 【事業実績】 ①地域における防災訓練に対する支援 ア 訓練等支援 (ア) 鶴ヶ岡三丁目町会「防災講話」(7月27日) (イ) 学園町会「防災講話」(9月7日) (ウ) ステラ・ウェスト防災フェア(9月20日) (エ) 上野台体育館宿泊体験(9月28日) (オ) 総合防災訓練の自主事業における西原小学校・東台小学校へのリーダー養成指導員の派遣(11月9日) (カ) 滝自治会「HUG訓練」(2月21日) (キ) ステラ・イースト防災フェア(3月20日) イ 防災備蓄品の提供(28団体)

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	全指定避難所を開設した実践型訓練は、継続することで、防災関係機関相互の連携強化が図られ、市民が「防災・減災」について自ら考える絶好の機会になる。
中長期的方向性	今後も毎年継続的に3層の応急活動体制の充実を図り、市職員や防災関係機関、市民による実践的な訓練の積み重ねにより災害に強いまちを目指す。
継続	新たに導入した「防災情報共有システム」及び「ふじみ野市総合防災情報システム」を活用しつつ、デジタルが活用できない場合を想定した訓練を実践していくことで、災害時における市職員の対応強化を図る。

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		おい祭り事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト		美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト		
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～		
	施策	01 協働 ー市民が主役の地域の輪づくりを推進しますー		
総合戦略				
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費		
所管部課		市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	高須 勇樹
事務事業期間		平成13年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		おい祭り補助金交付要綱、ふじみ野市補助金等交付規則		
事務事業の内容	事務事業の目的	本祭りは、市民、特に将来を担う子どもたちのふるさと意識の醸成を図るとともに、市民融和を目的に実施している。		
	事務事業の経緯	旧大井町においては、各地域で祭りが開催されていたが、町全体をあげての祭りはなかったため、標記の目的を達成するために地域の祭りを一堂に会し、総合的なふるさと祭りのつくろうと開催したことになり、その後、実行委員会方式により実施され、現在に至っている。		
	事務事業の概要	おい祭りの開催に向けた準備として、実行委員会の事務局を市（協働推進課）が担当するとともに、祭りの開催に要する費用の一部を補助している。		
	令和7年度の主な取組	おい祭りの開催にあたり、実行委員会の事務局を市（協働推進課）が担当した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.66	1.36	1.61
		人件費	13,586	11,483	13,594
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.20	0.20
		人件費	509	1,111	1,111
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			14,095	12,594	14,705
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		11,500	13,500	11,500
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		0	0	0
支出合計			25,595	26,094	26,205
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	2,000	0
		その他	0	0	0
	一般財源		25,595	24,094	26,205
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			224	211	222

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	来場者数		
	説明	コミュニティ醸成の場として、来場者数を指標とする。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	人		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	72,000	73,000	72,000
	実績値	72,000	75,000	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	○第25回おい祭りの開催 日時：令和7年7月27日(日) 正午～午後8時30分 模擬店販売開始：午前11時30分～ 場所：東久保中央公園、大井東中学校体育館及び周辺道路 ・イベント ステージ事業、ストリート事業、模擬店事業、バンドステージ事業、20周年記念事業 ・おい祭り実行委員会各種会議の開催 ・協賛金・チラシ広告募集 総実績 205件 2,731,000円(協賛金191件2,251,000円、広告16枠(1枠30,000円)480,000円) (事務局としての対策) ・暑さ対策 市誕生20周年記念事業により増員が見込まれるため、会場内に配置するスポットクーラーやミストファン等を増設した。 また、うちわと塩飴を配布し熱中症などの健康リスクを最小限に抑えるよう努めるとともに、来場者に対してこまめな水分補給を心掛けるよう呼びかけた。実行委員、職員に瞬間冷却バックを配備し、緊急時に使用できるよう用意した。 ・近隣住民への配慮 事前に十分な広報活動を行い、祭りの開催時間や交通規制等の周知を行った。 ・ゴミの対応 会場内に分別用のゴミ箱を複数設置し、定期的なゴミの回収を行った。 汁物専用のゴミ箱を設置し、道路の汚損を防いだ。 祭り終了後は、スムーズな片付けと清掃を徹底した。 ・20周年記念事業 お笑い芸人ライブ、大道芸パフォーマンス、バルーンフォトスポット、20周年記念スクラッチくじを実施。 ・来場者数 75,000人
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	引き続き、地域コミュニティの醸成を図り、来場者が楽しめる安全・安心な祭りの運営に努めながら、実行委員会への支援を行っていく。
中長期的方向性	
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		環境基本計画・地球温暖化対策推進事業	前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト		美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト	
施策体系	分野	05 地球環境・自然環境 ～豊かな水と緑が調和したまち～	
	施策	18 地域、自然環境 ー快適な生活環境の保全を目指しますー	
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する	
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 03環境衛生費	
所管部課		市民活動推進部 環境課	評価責任者 坂本 心太郎
事務事業期間		平成20年度～	評価日 令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		環境基本法、ふじみ野市環境基本条例	
事務事業の内容	事務事業の目的	ふじみ野市環境基本計画に基づき、環境基本計画行動計画の推進及び進行管理に取り組み、多様な自然環境の保全・再生、より良い生活環境の創出、環境教育の推進及び地球温暖化対策の推進等を図る。	
	事務事業の経緯	環境基本計画行動計画に基づき各事業を推進し、年度ごとに効果測定などを行いながら進捗状況の把握を行う。	
	事務事業の概要	環境基本計画行動計画の進行管理、環境年次報告書の作成、環境審議会の開催・運営、環境協働事業の推進と支援、埼玉県西部地区環境事務研究会への参加、地球温暖化対策の推進、環境フェアの開催、地域美化自主活動（ごみゼロ運動の支援）、市民の地域環境美化意識の向上、たばこのポイ捨て防止及び喫煙マナーに関する啓発、住宅用スマートエネルギーシステム導入費用及び電気自動車等導入費用を補助する事で市内のゼロカーボンに向けた取組を推進する。	
	令和7年度の主な取組	・ 令和7年度環境審議会開催及び令和7年度版環境年次報告書の発行について 令和7年度環境審議会において各委員から意見を伺い、反映したものを年次報告書として発行。 ・ 環境フェア及び環境ポスターコンクールの実施 令和7年度環境フェアを福岡中央公園で実施した。環境ポスターコンクール入賞作品15点を令和7年11月にイオンタウンふじみ野に展示するとともに、応募のあった全290点を令和7年12月3日から令和7年3月1日までふじみ野市・三芳町環境センター内で展示した。 ・ 住宅用スマートエネルギーシステム導入費用補助 ・ 電気自動車等導入費用補助	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.70	2.20	2.20
		人件費	13,913	18,575	18,575
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			13,913	18,575	18,575
事業費	報酬※		37	49	369
	需用費		455	651	517
	委託料		3,623	3,948	10,069
	使用料及び賃借料		149	233	253
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		11,752	11,209	14,328
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		607	640	810
支出合計			30,536	35,305	44,921
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		30,536	35,305	44,921
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			267	309	381

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ふじみ野市環境基本計画後期行動計画の指標の進捗状況		
	説明	令和4年度に策定したふじみ野市環境基本計画後期行動計画に位置づけた46指標の進捗状況の管理		
成果	単位	件		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	35	35	35
	実績値	31	31	
指標 2	指標名	二酸化炭素（CO ² ）排出量		
	説明	市庁舎をはじめとする公共施設等から排出される二酸化炭素排出量。二酸化炭素を削減することで、地球温暖化対策を推進する指標となるため。目標値は後期基本計画の目標値とする。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	t-CO ²		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	28,142	26,803	25,464
	実績値	31,767	31,885	
指標 3	指標名	地域環境美化自主活動延べ参加者数		
	説明	参加者数の把握（後期基本計画の目標値とする。）【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	人		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	7,099	7,276	7,458
	実績値	6,026	6,214	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	・令和7年度環境審議会開催及び令和7年度版環境年次報告書の発行について 令和7年度環境審議会を1回開催し環境審議会委員からの意見を反映し、年次報告書を発行した。 また、ゼロカーボンシティの実現に向けた環境施策について委員より意見を聴取し、武州さすてな電気ビジネスの令和8年度からの導入を検討した。 ・環境フェア 令和7年度は「福岡中央公園」にて令和7年10月18日に実施し1,800人（公称）が来場した。 ・環境ポスターコンクールの実施 環境フェアにおいて表彰式を実施した。その後入賞作品15点を令和7年11月にイオンタウンふじみ野に展示するとともに、応募のあった全290点を令和7年12月3日から令和8年3月1日までふじみ野市・三芳町環境センター内で展示した。 ・環境協働事業補助金の交付確定額 1 花と緑部会（緑のカーテン事業）58,000円 2 上福岡駅前に花と緑を育てる会（上福岡駅前ロータリー花壇化事業）60,000円 3 ごみ減量をすすめる会（ペランダdeキエーロ啓発事業）59,000円 4 ねこ部254（飼い主のいない猫のTNR活動及び地域への啓発活動）60,000円 ・地域環境美化自主活動の支援 - ごみ袋配布枚数 6,194枚 ごみ回収回数 119回 - ごみ回収量 3,937kg 延べ参加人数 6,214人 ・住宅用スマートエネルギーシステム導入費用を補助する事で市内のゼロカーボンに向けた取組を推進した。119件8,123,000円（CO2削減量 192t-CO2） ・電気自動車等導入費用を補助する事で市内のゼロカーボンに向けた取組を推進した。 28件2,350,000円（CO2削減量 16.8t-CO2）
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	市の多様な自然環境などを計画的に保全し、より良い生活環境を創出していくため、市民に理解と協力を求めながら環境にやさしいふじみ野市を推進していく。
中長期的方向性	
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		農政推進事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト		
施策 体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	21 農業 一魅力ある農業の推進を図り、地産地消の拡大を進めますー		
総合戦略		ふじみ野市における安定した雇用を創出する		
		ふじみ野市への新しい人の流れをつくる		
予算費目		一般会計 06農林水産業費 01農業費 03農業振興費		
所管部課		市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	葛籠貫 智洋
事務事業期間		平成30年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		特定農地貸付法、ふじみ野市農政振興事業費補助金交付要綱、ふじみ野市農業振興事業補助金交付要綱、ふじみ野市農業生産改善事業補助金交付要綱、ふじみ野市多面的機能支払補助金交付要綱 等		
事務事業の内容	事務事業の 目的	市内の農業振興を推進し活力ある農業を展開するため、各種農業経営支援事業の実施や各協議会等と連携した事業等を実施し、地域農業の発展を推進する。		
	事務事業の 経緯	平成30年度から農政推進事務と農政振興事業を統合し、農政推進事業とすることで事業の効率化を図る。		
	事務事業の 概要	農業振興の推進を図るため、地域農政推進対策協議会による産業まつり農業部門の開催、米消費拡大事業、地産地消事業、緑肥風食防止事業、児童農業体験学習事業の実施や、農業再生協議会と連携した経営所得安定対策の推進を図る。また、農業経営支援として各営農団体、農業者に対しての各種補助事業の実施や、市民の地域農業へのふれあいや理解を深めるため、軽トラ市などの直売市の開催や市民農園事業を推進する。加えて、農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画の見直しに向けて、農地利用意向調査の実施や協議会等を開催する。		
	令和7年度の 主な取組	米消費拡大事業：地産地消の推進及び米離れを防ぐため、産業まつり等で地元産の米の配布を行った。 緑肥風食防止事業：緑肥活用の推進、耕作放棄地対策及び風食、土埃対策として麦の種を配布した。 児童農業体験学習事業：いるま野農業協同組合と協力し、児童向けに米とさつま芋の作付け・収穫体験会を実施した。 軽トラ市及び直売市：地産地消の推進及び地域の活性化を図るため、軽トラ市及び直売市を実施した。 市民農園事業：地域農業に対する理解を深めるとともに遊休農地の解消を推進した。 各種補助金事業：農業技術並びに経営の合理化を図るため、農業団体及び農業者に補助金を交付した。 地域計画策定事業：対象地域の農業者に対し農地利用意向調査を実施し、計画の変更を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.50	2.25	2.25
		人件費	20,460	18,997	18,997
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		20,460	18,997	18,997
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		241	537	574
	委託料		1,192	1,192	1,635
	使用料及び賃借料		148	152	153
	工事請負費		0	0	1,194
	負担金、補助及び交付金		14,239	18,943	23,436
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		477	414	474
支出合計			36,757	40,235	46,463
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	2,618	1,354	1,354
		使用料・手数料	2	0	2
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	108	108	108
		その他	147	432	432
	一般財源		33,882	38,341	44,567
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			296	335	378

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	農作物直売開催数		
	説明	市内で採れた新鮮な農作物の直売イベント（採れたて☆ふじみ野畑・軽トラ市・産業まつり等）の開催回数。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	回		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	40	40	40
	実績値	28	36	
指標 2	指標名	市民農園利用率		
	説明	市民農園全区画に対する区画利用率。【将来構想後期基本計画の施策指標】 ※令和5年度までは市民農園の箇所数を指標としていたが、後期からはより事業の成果として分かりやすい指標として、区画利用率とした。		
成果	単位	%		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	87.50	89.10	90.70
	実績値	93.10	98.80	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【米消費拡大事業】 産業まつりや直売市及び軽トラ市の開催に併せて「彩のきずな」（420gを1,000袋）の配布を実施し、地元産米のPRを行った。 【緑肥風食防止事業】 麦の種をいるま野農業協同組合や営農団体と連携し農家に配布したことで、強風による風食、土埃対策等に効果があるものとする。また、併せてその後の緑肥活用推進も図ることができたとする。 【児童農業体験学習事業】 農家・農協と協力し、田植え及び稲刈り、さつま芋の苗植え及び芋掘り体験会を実施した。延べ43人の児童が参加し、農業への理解を深めることが出来たと考える。 【軽トラ市や直売市などの地産地消事業】 本庁舎・支所において毎月各1回地元野菜の直売市を計23回開催したほか、新たにステラ・ウエストでも直売を6月から6回開催し、その他産業まつりなどのイベント内でも直売を行った。軽トラ市についても計5回実施したことで、地産地消の推進や農業者の営農意欲向上につながったとする。 【市民農園事業】 市民農園は農業入門塾を含めて現在6箇所となっている。利用率は昨年度から上昇しており、全体として98.8%と高い水準を保っている。農業入門塾について、令和7年度から始まった第3期も15区画埋まっていることから、地域コミュニティの活性化や農業に対する理解向上につながっていると考える。 【各種補助金事業】 従来の補助メニューを継続と一部拡充を行ったことで、農業者及び農業団体への営農支援、農業経営の合理化が図られたものとする。 【地域計画策定事業】 令和6年度末に策定した地域計画の令和7年度見直しのため、8月から10月にかけて農地利用意向調査を行い、計画の変更案を作成し、縦覧を経て変更を行った。今後も農地利用意向調査及び見直しを行い、目標達成に向けて地域で協議を重ねていくこととなる。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	地域農業の活性化及び農産物の生産性向上に努めるとともに、直売等による地産地消の推進及び補助事業等による農業者、各営農団体への支援を引き続き行い、農業経営の効率化・安定化に向けて事業を継続する。 また、市民農園及び農業入門塾の運営や利用者の増加に向けた周知啓発を行い、地域コミュニティの活性化や農業に対する理解を高める。
中長期的方向性	加えて、地域計画策定事業においては、策定した地域計画の目標達成に向けて、対象地域の農業者等と協議を重ねながら、計画の見直し等を行っていく。
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		商工業振興事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト		
施策 体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	22 商工業 ー新たな産業の育成と商工業の活性化を進めますー		
総合戦略		ふじみ野市における安定した雇用を創出する		
予算費目		一般会計 07商工費 01商工費 02商工振興費		
所管部課		市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	葛籠貫 智洋
事務事業期間		昭和55年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市商工業振興事業費補助金交付要綱、ふじみ野市商店街活動推進事業補助金交付要綱、ふじみ野市商店街環境施設及び基盤整備事業補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	自主的かつ自発的に商工業の振興に取り組もうとする商工業団体を対象に、商工業の近代化の促進及び振興を図る。商店街団体を対象に、市民に愛される商店街づくりの促進及び商店街の活性化、環境施設・基盤整備の推進、負担軽減のため街路灯電気料の補填を図る。		
	事務事業の経緯	商工業の振興施策として市内の商工業団体に自主的かつ自発的な取組を促すため、市が補助することが必要になった。市内商店街の振興と活性化を図るため、商店街が管理する街路灯の電気料金や共同施設の設置、また商店街自ら実施する共同事業に要する費用に対して、自己財源に加えて市から補助することになった。		
	事務事業の概要	商工業振興施策として、市内の商工業団体に自主的かつ自発的な取組を促すため、要望のあった団体に対し補助金を交付する。商工業者を対象に計量検査を行う。商店街の振興と活性化を図るために商店街が実施する共同事業等、商店街街路灯の電気料金に要する費用に対し、各交付要綱に基づいて補助金を交付する。また、埼玉県で隔年で実施する計量検査における事前調査を実施する。		
	令和7年度の主な取組	商工業団体の自主的かつ自発的な取り組みへ補助金交付を継続して実施した。 また、商店街の振興と活性化を図るため、商店街が実施する共同事業や商店街街路灯の電気料金、商店街が加入する賠償保険に要する費用に対し補助金を交付した。 創業支援事業ステップアップ補助金は2か年目に入り、新規の支援に加え、継続した支援を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.95	0.95	1.20
		人件費	7,775	8,021	10,132
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.30	0.00
		人件費	2,541	1,666	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		10,316	9,687	10,132
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		7	0	11
	委託料		2,365	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		42,022	43,794	50,136
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		35	10	76
支出合計		54,745	53,491	60,355	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	2,000	0
		その他	0	0	0
	一般財源		54,745	51,491	60,355
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		478	450	512	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	商店会内の空き店舗解消数		
	説明	ふじみ野市商店街空き店舗対策事業補助金の交付対象となった店舗数。 市内商店会の空き店舗を解消する事により商店街活性化を進める。		
活動	単位	店舗		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	4	4	6
	実績値	3	2	
指標 2	指標名	商工会員数		
	説明	商工会に加入する事業所数。市内経済の活性化を図る指標となる。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	事業所		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	1,820	1,840	1,860
	実績値	1,647	1,640	
指標 3	指標名	創業・起業支援件数（累計）		
	説明	ふじみ野市創業支援計画に基づく認定に係る相談数及びセミナーに参加した人数。創業支援を図る指標となる。【将来構想後期基本計画の施策指標】 令和5年度の実績を鑑み、令和6年度以降の目標値を上方修正している。		
成果	単位	件		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	450	590	765
	実績値	459	568	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【商工業振興事業補助金】 ふじみ野市商店会連合会 花いっぱい運動、統一景観・宣伝事業、商店会啓発事業、パル事業を実施した。（令和7年度実績）交付額 987,440円 【商店街街路灯電気料金補助金】 対象となる14商店会に対し、街路灯電気料の全額補助を実施した。（令和7年度実績）交付額 4,958,307円 【商店街賠償保険にかかる補助】 13商店会に対し、賠償保険の加入促進及び加入した賠償保険における補助を実施した。（令和7年度実績）交付額 90,310円 【商店街活動推進事業補助金】 計6商店会へ支援を実施（ソフト事業）（令和7年度実績）交付額 1,025,612円 【商店街空き店舗対策事業補助金】 補助実施件数 累計16件（平成27年度制度開始から）（令和7年度実績）補助実施件数 4件（新規2件、継続2件） 交付額 1,990,000円 【創業支援事業ステップアップ補助金】 本市の産業の振興及び活性化を図るため、市内で創業するものに対し、補助金を交付した。（令和6年度制度開始）（令和7年度実績） 補助実施件数 29件交付額 4,895,000円 【商工会への補助】 経営改善普及事業費（運営指導費、中小企業経営力向上事業費）、地域総合振興事業費（商業振興費）等に対する補助金を交付した。（令和7年度実績）交付額 22,300,000円
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	全国的に問題となっている店主の高齢化、後継者不足等による商店街の衰退を防ぐため、新規創業者を商店街への進出に結び付けることや、商店街の事業に対する補助を継続し実施することで、空き店舗の解消、安心・安全の確保、地域コミュニティの創出に繋がるものとする。 また、市内商工業の振興を図り続けるため、ふじみ野市商工会への補助及び産業まつりへの補助を継続的に実施する必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		観光事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト		
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	23 観光 一誰でもいつでも観光を楽しめる環境づくりを進めますー		
総合戦略		ふじみ野市における安定した雇用を創出する ふじみ野市への新しい人の流れをつくる		
予算費目		一般会計 07商工費 01商工費 03観光費		
所管部課		市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	葛籠貫 智洋
事務事業期間		平成3年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市観光協会補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	観光事業及び産業経済の振興並びに郷土文化の向上を図るとともに、観光資源等を活用し市内外にふじみ野市をPRする。地域産業の振興と地域経済の活性化への寄与を目的とする。		
	事務事業の経緯	平成3年観光協会設立時から事務局を産業振興課に設置。平成22年度、ロケーションサービスが秘書広報課より移管。同年、「ふじみ野市PR大使ふじみん」を公募により作製。ふじみんグッズの作製・販売を行う。平成27年度に開設したホームページでの広報活動を進めるとともに、市内外のイベントへの出店を行った。		
	事務事業の概要	①七夕まつりの開催 ②「ふじみん」の活用による市のPR ③ロケーションサービス ④ふじみ野ブランド産品事業 ⑤地酒づくり事業		
	令和7年度の主な取組	①上福岡七夕まつりは、71回目の開催となった。ふじみ野市誕生20周年記念事業として、芸人ライブ・ヒーローショーなどを行い二日間で18万2千人の来場者を数えた。②市内イベントに参加し、イベント参加者とふじみんを通じて交流を図る他、グッズ販売を行った。既存グッズの追加作成や、デザイン更新の他、20周年記念Tシャツの作成やふじみんPR用名刺などを作成した。③ロケーションサービスは、多くの相談があったが、施設等の調整によりふじみ野市運動公園を使用した撮影と、トナリエふじみ野およびうれし野公園を使用した撮影の合計2件の実績となった。④産業まつりにて、ふじみんグッズ購入者にふじみ野ブランド産品のプレゼントを行い周知に努めた。⑤地酒「河岸の蔵」が完成し、産業まつりをはじめ、酒飯店、飲食店での販売及び提供を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50	1.50
		人件費	4,092	4,222	12,665
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.00	0.00
		人件費	2,541	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		6,633	4,222	12,665	
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		33	116	135
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		12	0	20
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		29,122	33,025	27,887
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		53	48	89
支出合計		35,853	37,411	40,796	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	3,870	0
		その他	2	0	2
	一般財源		35,851	33,541	40,794
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		313	293	346	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ふじみん出場回数		
	説明	観光協会にてふじみんがイベント等に出場した回数及び着ぐるみ貸出し件数。市のPRを推進する指標となる。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	回		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	50	55	55
	実績値	58	63	
指標 2	指標名	観光協会マスコットキャラクター「ふじみん」活用によるふじみ野市のPR件数		
	説明	平成22年度に制作したマスコットキャラクター「ふじみん」を積極的に活用しふじみ野市のPRに努めるため。ふじみんのデザイン使用件数を指標に設定。		
活動	単位	回		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	30	30	35
	実績値	22	33	
指標 3	指標名	「上福岡七タまつり」「おおい祭り（協働推進課所管）」の来場者数		
	説明	賑わいの創出及び市のPRを目的としたイベントであり、来場者数の増加により市の知名度の向上を図る指標となる。【将来構想後期基本計画の施策指標】 ※令和7年度目標積算根拠：七タまつり182,000人、大井まつり（協働推進課所管）75,000人		
成果	単位	人		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	240,000	242,000	244,000
	実績値	249,000	257,000	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【第71回上福岡七タまつり】 通常開催に加え、ふじみ野市誕生20周年記念事業を行った。ふじみ野市誕生20周年記念事業として、芸人ライブ・ヒーローショー・バルーンフォトスポットの設置、神輿渡御などを行い、盛大に開催された。
	【ふじみ野市ブランド産品】 産業まつりにてふじみんグッズ購入者にふじみ野市ブランド産品プレゼントを行い周知に努めた。現行のブランド産品のさらなるPR強化の為、特設ホームページの開設を行った。
	【観光協会事業】 写真コンテスト、写真講座、観光カレンダー作製、観光マップ増刷、桜まつり、地酒づくり事業
	【ふじみんグッズ作成・販売】 令和7年度は既存グッズ品数の減少により、クリアファイル（ピンク）・タオル小・タオル大・ぬいぐるみ小の追加作成、またふじみんのさらなるPRのため名刺を作成した。また、ふじみ野市誕生20周年Tシャツ（ジュニアサイズを含む）を作成し、第71回上福岡七タまつりで販売をした。例年作成しているTシャツについては、デザインを更新した。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	令和8年度は、上福岡七タまつり72回目の開催となる。69回（再開記念）、70回（70回記念）、71回（ふじみ野市誕生20周年記念）と記念開催が続いたが、令和8年度は通常開催となる。
中長期的方向性	
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
道路舗装補修事業		継続	
重点プロジェクト		美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト	
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	24 道路 ー安全に機能する道路交通体系の充実を図りますー	
総合戦略			
予算費目		一般会計 08土木費 02道路橋りょう費 01道路維持費	
所管部課		評価責任者	北澤 豊
事務事業期間		評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		道路法、道路構造令	
事務事業の内容	事務事業の目的	市民等が安全で安心して道路を通行することができるよう、道路・水路・橋梁等の補修を計画的に行うことでより快適な道路網を築く。	
	事務事業の経緯	道路法により市が管理する道路については、年3回の一斉点検、議会及び市民からの要望に基づき、損傷箇所や危険箇所を把握し、損傷及び老朽化の著しい道路・水路等の修繕・補修工事を計画的に実施する。また、市が管理する橋梁については、計画的に修繕を実施している。	
	事務事業の概要	破損及び老朽化の著しい道路・水路・橋梁等の修繕・補修工事を実施する。バリアフリー対策として、街路樹の根による歩道舗装隆起部分の補修を実施する。	
	令和7年度の主な取組	道路の老朽化に伴うクラックによる振動被害や歩行者の躓きを防止し、沿道住民の快適な生活環境の保全及び道路網の安全を確保した。歩道部の街路樹の根による段差を解消して、歩行者等の安全な通行を確保した。舗装の個別修繕計画に基づき舗装修繕を行った。令和8年度からの舗装の個別修繕計画を更新した。橋梁長寿命化修繕計画に基づき、市道D-27号線栄橋補修工事を実施した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.90	2.00	2.00
		人件費	15,550	16,886	16,886
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.26	0.26
		人件費	2,541	1,444	1,444
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		18,091	18,330	18,330	
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		53,234	55,065	55,095
	委託料		9,016	8,582	3,300
	使用料及び賃借料		1,889	1,905	1,970
	工事請負費		144,870	149,890	197,262
	負担金、補助及び交付金		781	9,995	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		9	5	30
支出合計		227,890	243,772	275,987	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,300	9,000	20,000
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	44,762	44,171	37,020
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	43,800	47,700	80,100
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		137,028	142,901	138,867
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,197	1,249	1,179	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	修繕件数		
	説明	計画的に老朽化した道路を修繕することで、緊急的な道路等の修繕箇所数を減らし市民の安全を確保する。		
活動	単位	件		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	50	50	50
	実績値	56	60	
指標 2	指標名	道路舗装修繕面積		
	説明	市が管理する道路舗装修繕面積実績を毎年把握する。		
活動	単位	㎡		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	6,000	6,000	6,000
	実績値	10,696	8,038	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	●道路舗装等修繕 東部地域56件 西部地域27件 緊急修繕0件 ●委託料 路面性状調査及び舗装維持修繕計画策定業務 6,756,200円 ●使用料及び賃借料 土木積算システム借上げ料（部内システム使用人数33人） 概要 積算システムを使用することにより、設計業務の効率化を図る。賃借料1,905,200円 ●工事請負費 市道改修工事等 概要 道路の老朽化に伴う舗装のクラックによる振動被害や歩行者の躓きを防止し、沿線住民の快適な生活環境の保全及び道路網の安全を図るため、道路改修、修繕を実施する。 市道幹線8号線舗装修繕工事外5路線・道路舗装修繕工事（単価契約60件 緊急修繕0件） 工事内容 道路舗装修繕工事、部分的な舗装修繕、道路施設等の修繕 工事請負額129,485,094円 バリアフリー関係 市道D-79号線・市道D-160号線バリアフリー対策工事 1,859,000円 概要 樹木の隆起等による凹凸を解消することにより、歩行者の安全な通行を確保する。 隆起修繕箇所 合計5箇所 橋りょう補修 市道D-27号線栄橋補修工事 18,546,000円 概要 伸縮装置補修、ひび割れ補修、断面修復、表面保護等
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	道路は、市民生活に欠かせないものであることから、適切な維持管理を行っていく必要がある。小規模な補修は単価契約や職員で早期に実施し、大規模な修繕については、計画的に道路舗装修繕工事を実施することで、市民の安全・安心の確保ができ、舗装の長寿命化を図るためにも必要な事業である。また、橋梁についても市民生活に欠かせないものであることから、橋梁長寿命化修繕計画に基づき適正な管理を行っていく必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		道路橋りょう新設改良事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	24 道路 ー安全に機能する道路交通体系の充実を図りますー		
総合戦略				
予算費目		一般会計 08土木費 02道路橋りょう費 02道路新設改良費		
所管部課		都市政策部 道路課	評価責任者	北澤 豊
事務事業期間		平成21年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		道路法、道路構造令		
事務事業の内容	事務事業の目的	市民等が安全で安心して道路を通行することができるよう、道路の新設・拡幅・歩道の整備、側溝の整備を計画的に行う。また、渋滞解消のための交差点改良も計画的に実施する。		
	事務事業の経緯	道路は国の産業基盤の骨格を有するもので、道路新設・拡幅改良、歩道整備及び側溝未整備路線の整備を計画的に行うことで、交通の利便性を図るとともに市民生活の向上に資する。		
	事務事業の概要	ふじみ野市将来構想、3か年実施計画、都市計画マスタープランに基づき道路整備計画を作成し、計画的に道路改良工事等を行う。		
	令和7年度の主な取組	安全安心で快適な住環境を充実させるため、市道E-177号線の物件調査業務及び土地売買契約並びに道路拡幅用地を取得した。 市道F-55号線（通称八軒家交差点）の交差点改良事業に伴う道路工事実施設計を行った。市道E-177号線道路用地取得を行い、取得した用地の簡易舗装工事を実施した。市道幹線5号線における歩行者の待避場所を確保するため、沿道東側住民の意向調査を実施した。市道幹線8号線道路用地及び市道F-25号線隅切用地を取得した。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.60	1.70	1.70
		人件費	13,095	14,354	14,354
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		13,095	14,354	14,354	
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		43	59	81
	委託料		12,400	14,186	13,160
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		13,092	481	19,660
	負担金、補助及び交付金		0	246	40,000
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		75,353	141,487	108,049
支出合計		113,983	170,813	195,304	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,000	12,700	7,100
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	54,735	18,510	10,542
		地方債	300	7,300	5,100
		繰入金	0	0	40,000
	その他	0	0	0	
一般財源		56,948	132,303	132,562	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		497	1,157	1,125	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	幹線道路整備延長（累計）		
	説明	安全で快適な道路網を構築するため、市内をはしる幹線道路の整備延長の合計。 幹線道路の整備延長実績を把握し、道路整備の進捗を管理する。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	m		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	14,230	14,325	14,410
	実績値	14,060	14,060	
指標 2	指標名	狭あい道路対策延長（累計）		
	説明	日常生活の利便性及び安全性の向上を図るため、市内の狭あい道路を解消した対策延長の合計。 狭あい道路の解消を図った延長実績を把握し、狭あい道路対策の進捗を管理する。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	m		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	2,274	2,330	2,390
	実績値	2,218	2,218	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	■道路新設改良工事（業務委託・工事請負・用地取得・補償費等） 概要 安全安心で快適な住環境を充実させるため、歩道整備や新規に設置する道路の整備を計画的に実施した。 ●業務手数料 土地鑑定評価業務・時点修正業務・標準家賃等調査業務（市道E-177号線）1,162,700円 （市道F-25号線）672,100円 表示登記等業務（市道E-177号線）591,901円（市道F-25号線）381,281円 （市道幹線8号線）221,419円 物件調査等業務（E-177号線）4,543,000円 道路工事実施設計（F-55号線）8,448,000円 ●工事請負費 簡易舗装工事（E-177号線）480,700円 ●用地取得費（市道E-177号線 3件）6,178,844円（市道幹線8号線）312,104円 （市道F-25号線）910,334円 ●補償費（市道E-177号線 4件）90,594,664円（市道C-76号線電柱移設）863,523円

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	安全安心で快適な住環境を充実させるため、幹線道路等の計画的な整備、歩行者及び児童生徒が安全安心して利用することができるよう、新規に設置する道路や歩道整備を計画的に進める必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		まちづくり推進事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト		
施策 体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	28 都市計画 ー快適で便利なまちづくりを進めますー		
総合戦略				
予算費目		一般会計 08土木費 04都市計画費 01都市計画総務費		
所管部課		都市政策部 都市計画課	評価責任者	吉田 昇一
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		都市計画法、道路法及び土地収用法		
事務事業の内容	事務事業の目的	都市として総合的に整備、開発及び保全を図るため、まちづくりの基幹となる「都市計画マスタープラン」を策定する。 また、都市計画決定したが長期間未着手となっている土地区画整理区域を新たな手法を用いて整備する。		
	事務事業の経緯	平成29年度から3か年継続で新たな都市計画マスタープランを令和2年3月に策定した。大井・苗間第二地区は土地区画整理地区について新たなまちづくりの手法を検討する。		
	事務事業の概要	将来構想の策定を受け、平成29年度から令和元年度の3か年において、現行の都市計画マスタープランを見直し、令和2年3月に新たな計画を策定した。 快適で魅力あるまちづくりを実現するために、土地区画整理事業予定地区における新たなまちづくりの手法を検討する。 地区計画に関する事務を行うことにより、それぞれの区域の特性にふさわしい良好な環境を整備、開発及び保全を促進する。		
	令和7年度の主な取組	長期未着手土地区画整理地区である「大井・苗間第二地区」について、令和7年8月に土地所有者に対し、土地区画整理事業に代わる都市計画の考え方や見直しの進め方を記載した「まちづくりニュース（通算第10号）」を発行した。 令和8年1月には、同ニュースに掲載した内容について詳しく説明するとともに、地域の皆さまから意見をいただくための「まちづくり懇談会」を計4回開催した。その中で頂いた主な意見や今後の予定等を記載した「まちづくりニュース（通算第11号）」を令和8年3月に発行した。 地区計画について理解をいただくため、ホームページや窓口にて地区計画について理解を深めるよう周知した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.80	1.80	1.80
		人件費	14,732	15,198	15,198
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.50	0.10
		人件費	509	2,776	556
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		15,241	17,974	15,754	
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		1	0	46
	委託料		0	0	22,627
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		8	0	2,792
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		178	284	1,691
支出合計		15,428	18,258	42,910	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		15,428	18,258	42,910
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		135	160	364	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	都市計画審議会の開催数		
	説明	都市計画に関する事項について、持続可能なまちづくりに寄与する指標となることから、公平かつ専門的な第三者による都市計画審議会を実施した回数を活動指標とする。 【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	回		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	4	1	1
	実績値	4	1	
指標 2	指標名	大井・苗間第二地区の整備		
	説明	大井苗間第二地区は長期未着手の土地区画整理事業予定地区であり、土地区画整理に代わる整備手法として地区計画の導入を目指し検討中である。令和7年度は引き続き都市計画道路勝瀬苗間通り2号線の路線について検討・検証し、地権者に対し説明会の開催又はまちづくりニュースを発行する。		
活動	単位	説明会の開催数又は啓発チラシの発行回数		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	1	1	1
	実績値	1	1	
指標 3	指標名	都市計画法に基づく地区計画の届出		
	説明	都市計画法に基づき住みよいまちづくりのため、市内17地区で都市計画法に基づく地区計画区域（約257.3ha）を定めている。その区域内で建築行為を行う場合には届出が必要になるため、届出について審査をする。		
活動	単位	件		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	85	85	85
	実績値	64	91	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	①都市計画マスタープラン策定業務 都市計画マスタープランは、都市計画法第18条の2に定められた法定計画である。 将来構想の策定を受け、平成29年度から令和元年度の3か年において、都市計画マスタープランを見直し、令和2年3月に20年後の都市整備の目標となる都市計画基本方針（都市計画マスタープラン）を策定した。
	②大井・苗間第二地区の長期未整備区画整理事業予定地区解消 当該地区は、都市計画決定から約40年が経過し宅地化が進行している。県の「長期未着手土地区画整理事業区域に係る市街地整備指針」に基づき平成24年度から検討を進めており、令和5年から6年に新たな「長期未着手土地区画整理事業区域に関する方針」が示された。 これにより、市としても「最低限の整備水準は満たせる見通しがある」と判断できる状況となり、土地区画整理に代わる手法として、地区計画等での整備を目指すとともに、県と地区内の整備水準未達部分の考え方の整理について調整を図った。 また、地区内の土地所有者を対象に「まちづくり懇談会」を計4回開催し、市としての考え方や見直しの進め方を説明した。 ③地区計画とは、地区の課題や特徴を踏まえ、計画段階から住民と市が連携しながら、地区の目指すべき将来像を設定し、その実現に向けて都市計画に位置づけて「まちづくり」を進める制度である。地区内の人々が、まちの将来像を目標として共有することで、まちづくりを実感し、実現に向けた方針のもとに地区としてのまとまりや一体感を持ってまちづくりを進める。具体的には、建築物等の用途の制限、建築物の最低敷地面積など、ルールを決め、地区の特性を活かした良好な住環境や美しい街並みを保全し、かつ誘導することができる。 地区計画制度の理解を深めるべく視覚的な効果を期待し、ホームページや窓口にて周知を行った。 ・地区計画届出 91件

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	大井・苗間第二地区の地域整備構想の策定を進める必要があるため、県との調整を図る。 都市計画法に基づき地区計画区域内の建築・開発に対する届出審査を行う必要があり、事業者の地区計画制度に関する理解を深めることにより、より良いまちづくりを促進するため引き続き啓発を行う必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		空家対策事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト		
施策 体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	30 住宅 ー市民や事業者の協力により、良好な住環境を整備しますー		
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
予算費目		一般会計 08土木費 05住宅費 01住宅管理費		
所管部課		都市政策部 建築課	評価責任者	内藤 剛
事務事業期間		平成29年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		空家等対策の推進に関する特別措置法、ふじみ野市空家等対策の推進に関する条例及び施行規則、ふじみ野市空家バンク実施要綱、ふじみ野市空家等対策計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	空家等所有者に対して空家等の発生予防、適切な管理、流通や利活用など促進し、地域住民の生活環境の保全を図る。		
	事務事業の経緯	適切な管理が行われていない空家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすなど全国的に空家等をめぐる問題が増加している。こうした空家問題の対策として、国は平成26年に「空家等対策の推進に関する特別措置法」を制定し、令和5年には同法を改正し、より一層の空家対策を強化するなど空家対策の必要性が高まっている。		
	事務事業の概要	市内における空家等の調査や、空家等対策計画に基づいた様々な取組みにより、所有者に対し、空家等の発生予防、適正管理及び利活用の促進を図る。		
	令和7年度の主な取組	管理不全空家等の認定事務を実施するため、ふじみ野市管理不全空家等及び特定空家等判定方法マニュアルを空家等対策推進庁内検討委員会及び空家等対策協議会に諮り、令和7年8月に策定した。また、同マニュアルに基づき調査・判定を行い、適切に管理されていない空家等を管理不全空家等に認定し、空家所有者等に対し助言・指導を行った。 令和8年度の空家対策の取組として、災害時等の地域の安全確保に効果の高い緊急安全措置について他市の取り組み事例などを参考に検討し、予算措置を行った。 また、高経年マンションの対応として、マンション管理組合の活動実態が把握できないマンションに対し、区分所有者あてにアンケート調査を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.80	1.80	2.90
		人件費	14,732	15,198	24,485
	再任用職員	従事人数(人)	0.80	0.80	0.00
		人件費	4,065	4,441	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		18,797	19,639	24,485	
事業費	報酬※		0	36	200
	需用費		195	229	265
	委託料		414	515	3,591
	使用料及び賃借料		0	2	20
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		84	60	6,130
支出合計		19,490	20,481	34,691	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	223
	一般財源		19,490	20,481	34,468
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		170	179	293	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	空家等適正管理業務の取次件数		
	説明	市内の空家等が管理不全な状態になることを防止するため、シルバー人材センター及びふじみ野市資源リサイクル協同組合と空家等対策の推進に対する協定を結び、市が空家等所有者から相談を受け、空家の残置物処理等の適正管理業務について取次を行う件数。（シルバー人材センターとは平成28年、ふじみ野市資源リサイクル協同組合とは令和2年から実施）		
活動	単位	件		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	20	20	20
	実績値	20	38	
指標 2	指標名	空家所有者に対する情報提供文書の送付件数		
	説明	市内の空家所有者に対し、空家の状態を早期に改善するための様々な支援制度の情報提供や、適正管理に向けた意識啓発文書の送付件数。		
成果	単位	件		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	50	50	50
	実績値	102	99	
指標 3	指標名	空家バンク・ワンストップ相談利用件数（累計）		
	説明	（公社）埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部（以下宅建協会）及びNPO法人空家・空地管理センターとの協定に基づく、空家の売却方法やリフォームなど様々な相談に対する団体への取次ぎ件数と、空家バンク登録件数の合算値（宅建協会とは空家バンクが平成29年、ワンストップ相談が平成31年、NPO法人空家・空地管理センターとは令和2年から実施）【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	件		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	200	225	250
	実績値	176	202	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	○空家対策
	1. 関係団体との協定による取り組み ・自治組織連合会：地域の空家についての情報提供をいただき早期の現状確認を行った。 ・NPO法人空家・空地管理センター：空家管理サービスの提供と空家活用啓発セミナーを開催した（令和7年10月19日開催）空家所有者等を対象としたワンストップ相談窓口事業等を実施し、空家の市場流通の促進を図った。（R7年度取次件数13件） ・（公社）埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部：空家バンク制度や空家所有者等を対象としたワンストップ相談窓口事業等を実施し、空家の市場流通の促進を図った。（R7年度取次件数13件） ・公益社団法人入間東部シルバー人材センター、ふじみ野市資源リサイクル共同組合：樹木の剪定、伐採、除草に関する取次ぎなどを行った。（R7年度取次件数38件） ・金融機関5団体：空家のリフォームや解体に関するローンの情報を空家所有者へ提供を行った。（埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、東和銀行、埼玉縣信用金庫、川口信用金庫） 2. 管理不全空家等への対応 ・管理不全空家等の認定事務を実施するため、ふじみ野市管理不全空家等及び特定空家等判定方法マニュアルを空家等対策推進庁内検討委員会及び空家等対策協議会に諮り、令和7年8月に策定。また、同マニュアルに基づき調査・判定を行った結果、13件の空家を管理不全空家等に認定し、助言・指導等により、うち2件の空家の管理不全が解消された。 ○マンション対策 1. マンション管理の適正化に関する相談支援 ・一般社団法人マンション管理士会との委託により、マンション管理に関する相談会を実施し、管理組合等への支援を行った。（R7年度相談件数10件） 2. マンション管理適正化法に基づく管理計画の認定 ・マンションの管理の適正化を促進し、将来的な管理不全の予防を図るため、ふじみ野市マンション管理適正化推進計画に基づき管理計画認定制度の受付業務を行った。（R7年度認定件数4件）

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
拡充	近年の少子高齢化や社会経済情勢などの変化により、居住その他の使用がなされていない空家等が増加傾向にあり、こうした空家等の中には、適切な管理がなされず、防災、衛生、景観など地域に様々な問題を生じさせるおそれがある。今後、空家等の数が更に増加すれば、こうした恐れが一層深刻化することが懸念されるため空家対策の強化を図る。
中長期的方向性	また、従来の戸建て住宅を中心とした空家等対策に加え、今後増加が見込まれる「高経年マンション」についてマンション管理組合に対し、課題解決のための支援を行い、マンション管理の適正化に関する対策を推進する。
拡充	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		広報編集・発行事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		市のこと知って使ってプロジェクト		
施策体系	分野	10 情報発信と的確な市民ニーズの把握		
	施策	39 情報発信・収集		
総合戦略				
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 02文書広報費		
所管部課		総合政策部 広報広聴課	評価責任者	萩野谷 博司
事務事業期間		昭和35年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市報発行規則		
事務事業の内容	事務事業の目的	市政情報を積極的に発信・提供し、市民との情報の共有化を行い、市民の市政に対する理解や協力を得ることで、協働によるまちづくりの推進を図る。		
	事務事業の経緯	広報発行は、旧市町ともに昭和35年に創刊、合併に伴い「市報ふじみ野」として新たにスタート。月1回発行し、市民に必要な情報を分かりやすく伝える紙面作りを行っている。平成25年6月号からはDTP作業の効率化などで費用をかけず全ページカラー化し、よりアピール力を高めた紙面作りを行っている。		
	事務事業の概要	市の各実施機関、関係機関から提供される行政情報・市民参加情報、警察・消防情報を総合的に編集・発信している。市の施策や事業等の特集、地域情報の掲載など、積極的に市民生活に役立つ情報を発信している。視覚障がい者に対し「点字広報」「声の広報」を作成し、わかりやすく見やすい色やアイコンを工夫し紙面のバリアフリー化にも取り組んでいる。		
	令和7年度の主な取組	①市報ふじみ野を月1回、計12回発行した。また、市報からおおむね12,000字を抜き出して、視覚障がい者を対象に、声の広報、点字広報をそれぞれ月1回、計12回発行した。 ②市報ふじみ野に、市内事業者にご協力をいただき、読者プレゼントコーナーを引き続き実施した。これにより、読者にとってはプレゼントがもらえ、事業者にとっては新たな顧客の獲得につながり、市にとっては読者の感想が得られるといったWin-Win-Winの取り組みとなる。 ③市内111か所の広報板の維持管理を行った。板面が硬い広報板が見受けられることから、中間層に柔らかい素材を使用している板面等を試験的に導入し、耐久性に支障がないか経過確認を行った。 ④広報板を活用し、ホームページなどを見ることができない環境にある人に対する情報提供を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	8,184	8,443	8,443
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	5,081	5,551	5,551
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		13,265	13,994	13,994
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		26,716	26,274	32,653
	委託料		18,411	19,087	21,687
	使用料及び賃借料		1,613	1,825	2,097
	工事請負費		91	146	330
	負担金、補助及び交付金		42	42	42
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		806	273	1,024
支出合計			60,944	61,641	71,827
財源内訳	特定財源	国庫支出金	424	391	375
		県支出金	181	164	165
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	3,632	3,632	3,632
	一般財源		56,707	57,454	67,655
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			495	502	574

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	広報板への掲示申請受付数		
	説明	市内に111カ所ある広報板への掲示申請の受付件数により、広報板の利用状況を把握する。		
活動	単位	件		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	400	400	400
	実績値	327	400	
指標 2	指標名	市民カメラマンの登録数		
	説明	協働のまちづくりをすすめるために、市民カメラマンとして市民に活動してもらい、市の施策や行事などに興味や関心を持ってもらう。		
活動	単位	人		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	4	4	4
	実績値	6	5	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	■市報ふじみ野 平成30年7月号から右綴じにもかかわらずヨコ書きが多かった記事をタテ書きをメインに変更し、ヨコ書きは囲み記事などポイントで使うようにした。 (R7発行部数) 5月号：55,600部 6月号：55,600部 7月号：55,500部 8月号：55,500部 9月号：55,600部 10月号：55,600部 11月号：55,600部 12月号：55,600部 1月号：55,700部 2月号：55,700部 3月号：55,900部 4月号：55,900部 (ページ数) 28ページ：1回、32ページ：4回、36ページ：6回、40ページ：1回 (印刷契約単価) 28ページ：31.4円、32ページ：31.4円、36ページ：37円、40ページ：39.4円 ■点字広報及び声の広報 点字広報対象人数：2人 声の広報対象人数：8人 ■読者プレゼント 令和元年10月号から読者プレゼントのコーナーを掲載した。 (応募総数) 8月号：32件、9月号：241件、10月号：55件 ■市民カメラマン 人数：5人 (市報写真掲載実績) 7月号：3枚、9月号：4枚、2月号：1枚、3月号：2枚 ■広報板の維持管理 安全点検結果及び地域からの通報により、4カ所(板面修繕及び移設工事)を対応した。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	市民が必要とする情報を様々な媒体を活用して迅速かつ的確に発信していくためには、市内全戸に配布をしている市報の役割は重要である。常に興味を持って読んでもらえるよう、今後も引き続き、分かりやすく見やすい紙面づくりに努めていく。
中長期的方向性	
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		ホームページ管理運営事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト		市のこと知って使ってプロジェクト		
施策 体系	分野	10 情報発信と的確な市民ニーズの把握		
	施策	39 情報発信・収集		
総合戦略		ふじみ野市への新しい人の流れをつくる		
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 02文書広報費		
所管部課		総合政策部 広報広聴課	評価責任者	萩野谷 博司
事務事業期間		平成12年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の 目的	市政情報発信の即時性、情報入手・検索の容易さ、見やすさ使いやすさ等、市民生活の利便性向上に寄与するホームページとしていく。		
	事務事業の 経緯	市民の情報ニーズの高まりによりホームページの即時性、利便性が求められている。市ホームページは行政情報を入手できる媒体として使いやすいものを目指している。増加する情報量に対し容量の限度や掲載内容の整理など多くの課題がある。ホームページの他、緊急的・市報補完情報など情報発信手段として携帯・PCメールによるFメール配信も実施している。		
	事務事業の 概要	ホームページによる情報発信の即時性を高めるため、CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を導入して各担当課の職員がページを作成できるようにしている。また、誰もが分かりやすく利用しやすいホームページとするため、アクセシビリティに配慮した表記とし、さらなる利便性の向上を図る。		
	令和7年度の 主な取組	①市ホームページを支障なく安定的に公開した。 ②メール配信サービス（Fメール）を活用し、登録者に対し情報発信した。SNSと連携することで希望者に対し、迅速な情報提供を実施した。 ③SNS（X（旧Twitter）、Facebook、LINE、Instagram）を活用し、幅広い年代へ向けた情報発信を行った。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.50	1.50
		人件費	12,276	12,665	12,665
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			12,276	12,665	12,665
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		4,004	0	0
	使用料及び賃借料		5,262	5,531	8,699
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		1	1	4
支出合計			21,543	18,197	21,368
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	720	720	720
	一般財源		20,823	17,477	20,648
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			182	153	175

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ホームページアクセス件数		
	説明	市政情報を発信する手段の一つである市ホームページへのアクセス件数を把握することにより、市民に市政情報が到達しているかの指標となる。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	件		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	3,120,000	3,130,000	3,140,000
	実績値	3,305,326	3,328,128	
指標 2	指標名	メール配信サービスの登録件数		
	説明	メール配信サービスの登録件数を把握することにより、市政情報をメールで取得しようとする市民のニーズを推し量る指標となる。		
活動	単位	件		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	51,000	51,000	51,000
	実績値	57,509	58,844	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	■ホームページ アクセス数（ページビュー数） 年間3,328,128件 ■メール配信サービス（Fメール）住民向け登録者数 15,143人 （カテゴリ別登録件数） ▶市からのお知らせ：8,390件 ▶イベント情報：7,067件 ▶子育て情報：4,568件 ▶防犯情報：11,578件 ▶防災情報：11,256件 ▶資料館・記念館情報：2,560件 ▶保健センターからのお知らせ：5,091件 ▶ふじみんからのお知らせ：3,941件 ▶選挙のお知らせ：2,477件 ▶職員採用情報：1,916件 ▶合計：58,844件 ■SNS （Xのフォロワー数） 7,193人 （Facebookのいいね！の数） 1,210件 （LINEのお友だちの数） 7,081人 （Instagramのフォロワー数） 2,689人

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	市民が必要とする情報を様々な媒体を活用して迅速かつ的確に発信していくためには、ホームページ、Fメール、SNSなど市民の利用環境に応じた情報発信が重要である。そのため、今後も引き続き、各媒体の特性に合わせ、市政情報や地域の情報を積極的に発信していく。
中長期的方向性	
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		シティプロモーション事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト		市のこと知って使ってプロジェクト		
施策 体系	分野	10 情報発信と的確な市民ニーズの把握		
	施策	39 情報発信・収集		
総合戦略				
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 02文書広報費		
所管部課		総合政策部 広報広聴課	評価責任者	萩野谷 博司
事務事業期間		平成28年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務 事業 の 内 容	事務事業の 目的	行政と市民が協力しながら、子育てしやすいまちをPRするとともに、市の魅力を市内外にアピールすることで、本市の魅力の発信や知名度を向上させ、ふじみ野市へ人を呼び込む。		
	事務事業の 経緯	・平成28年7月からふるさと納税寄附金の使途および返礼品を設定し、ふるさと納税を通じて市の魅力を市内外にアピール。平成30年9月に「さとふる」を追加。平成31年2月決済方法にマルチペイメント払いを追加・令和4年4月に「楽天ふるさと納税」を追加・令和5年8月に「ふるなび」を追加・令和6年12月に「Amazonふるさと納税」を追加		
	事務事業の 概要	市民には市への愛着や市民であることの誇りを育み、市外居住者には市への関心や憧れを醸成し、市への転入や企業進出の推進を図る。		
	令和7年度の 主な取組	①市内事業者の商品やサービスを全国にPRしていくため、ふるさと納税返礼品の拡充を図った。②マスメディアへの積極的な情報提供を進めていくため、令和4年度から、プレスリリース配信サービス（最大300媒体への情報提供）を新たに利用し、従来の記者クラブへのプレスリリースに加え、積極的に市の事業・魅力を発信した。③シティプロモーション動画をタウンミーティングやYoutube・SNSで上映した。また、民間広告を活用し、池袋駅やスシローのデジタルサイネージ、JcomのCMなどで上映し、幅広いPR活動を実施した。④20周年記念事業として、カウントダウンフォトやSNSを活用したハッシュタグ投稿イベントを実施した。⑤シティプロモーション特設サイト「みんなの！ふじみ野」を公開し、地域情報を自由に投稿する場を整え、シティプロモーションの推進を図った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.50	1.50
		人件費	12,276	12,665	12,665
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			12,276	12,665	12,665
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		70	104	169
	委託料		14,212	7,369	11,660
	使用料及び賃借料		21	76	154
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		1,651	1,677	1,697
支出合計			28,230	21,891	26,345
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		28,230	21,891	26,345
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			247	191	224

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	寄附金額		
	説明	ふるさと納税の寄附金額を把握することで、市外にお住いの人からのふじみ野市への関心度を量る指標となる。		
成果	単位	円		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	20,000,000	20,000,000	20,000,000
	実績値	24,446,000	15,371,000	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	■返礼品の拡充 ●寄附合計額（令和7年度分） 889件 15,371,000円 ●寄附金内訳 ～9,999円 204件 10,000円～19,999円 523件 20,000円～29,999円 102件 30,000円～49,999円 39件 50,000円～99,999円 12件 100,000円～ 9件 合計 889件 ●新規返礼品数：10件 ■シティプロモーション動画 ●市の利用実績 市ホームページ、市公式Youtube・SNS、公共施設デジタルサイネージ、動画AR事業、タウンミーティング、各課イベントなどで利用した。 ●民間広告の利用実績 スシローのデジタルサイネージ、池袋駅副都心線改札前のデジタルサイネージ、JCOMの商業広告、ところざわサクラタウンのデジタルサイネージ
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	「住んでみたい、住んで良かった、住み続けたい」人の獲得・増加を推進し、次世代の若者やファミリー層から選ばれ続けるまちを目指し、市の魅力を市内外に効果的に発信していく必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和7年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		I C T管理運営事務		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト		市のこと知って使ってプロジェクト		
施策体系	分野	11 スリムで効率的な行政経営		
	施策	40 経営戦略		
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 07電子計算費		
所管部課		総合政策部 情報・統計課	評価責任者	荻原 孝之
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和8年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市情報セキュリティポリシー ふじみ野市第3次情報化基本計画 ふじみ野市デジタルトランスフォーメーション（D X）推進方針		
事務事業の内容	事務事業の目的	・全庁的な情報システムの適正な管理及び運営 ・全庁的な情報化の推進及び支援 ・情報セキュリティ対策 ・職員のI C Tスキルの向上		
	事務事業の経緯	・近年のI C T要件の増加に伴い開始		
	事務事業の概要	・第3次情報化基本計画及びD X推進方針に基づき、行政のデジタル化を推進する。 ・情報システムの全庁的な最適化及び調達・運用管理の適正化を図るため、各情報システムのコーディネート及び各課への助言・指導・支援を行う。 ・市の情報資産や情報システムをあらゆる脅威から保護し、安全性・正確性を確保・維持していく。 ・職員に対し情報セキュリティ教育やI C Tスキル向上のため研修を行う。		
	令和7年度の主な取組	①D X推進方針に基づき、行政手続きのオンライン化、情報システムの標準化・共通化等の各施策を推進した。 ②専門知識を有する外部人材にC I O補佐業務を委託し、D X推進体制の強化を図った。 ③自治体W i - F i サービスの適切な運用を図った。 ④事務効率化のため、R P A、A I - O C R、音声テキスト化等のシステムを活用を推進した。 ⑤庁内D Xの推進のため、チャットツール、生成A I、電子申請システムの活用を推進した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.60	3.00	2.00
		人件費	21,279	25,329	16,886
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			21,279	25,329	16,886
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		219	173	568
	委託料		32,263	31,660	97,491
	使用料及び賃借料		21,964	22,404	28,617
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		2,828	3,093	3,126
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		801	728	4,337
支出合計			79,354	83,387	151,025
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		79,354	83,387	151,025
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			693	729	1,282

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市民手続の電子申請可能手続数		
	説明	市民の申請する手続きを電子化をすすめるための指標となるため、手続数を指標とした。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	件		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	400	600	900
	実績値	604	1,070	
指標 2	指標名	情報セキュリティ事故数		
	説明	不審メールの添付ファイル等開封による端末感染件数や情報漏えい件数を成果指標とする。		
成果	単位	件		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	0	0	0
	実績値	0	0	
指標 3	指標名	ふじみ野市デジタル戦略計画(2026-2031)記載事業の実施率		
	説明	令和7年度に策定したふじみ野市デジタル戦略計画(2026-2031)に基づき、計画的に各施策の推進を図る。同計画記載の全事業の実施率(%)を指標とした。 ※本計画の対象期間は、令和8年度から令和13年度までとなる。		
成果	単位	%		
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	-	-	20
	実績値	-	-	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	◆ふじみ野市デジタル戦略計画(2026-2031)の策定 情報化基本計画とDX推進方針を統合した新たな計画として、ふじみ野市デジタル戦略計画(2026-2031)を策定した。 ◆行政手続きオンライン化の推進 オンラインで申請可能な手続きを増加させるため、庁内通知での啓発、手続き一覧ページの整備などを行った。3月までに466の市民向けフォームが公開され累計で1,070のフォームが電子化された。 ◆音声テキスト化システム AIを活用した音声テキスト化システムを導入し、3月末までに約254時間、237の音声ファイルが登録され、会議録作成の省力化に寄与した。 ◆RPA 令和7年度に実施した情報システム標準化により、影響を受けたシナリオの修正を行った。 ◆AI-OCR 障がい福祉課、高齢福祉課、文化・スポーツ振興課、人事課、収納課、保険・年金課、税務課の7課で使用されており、特定の部署、様式での使用に留まっている。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	市の情報資産等の安全性・正確性を確保するとともに、情報システムの全庁的な最適化及び調達・運用管理の適正化に取り組む必要がある。そのため、職員に対し情報セキュリティ研修等を実施したり、特定個人情報等の情報資産について、法令や情報セキュリティポリシーを遵守しているか監査を実施する必要がある。また、ふじみ野市第3次情報化基本計画及びふじみ野市デジタルトランスフォーメーション(DX)推進方針に基づき、行政のデジタル化を着実に推進し、戦略的に各施策を遂行していくことが重要である。これらの施策を確実に実行するにあたり、デジタル技術に関する専門的に知識・経験を基に、助言を行うことのできる人材(CIO補佐官等)を引き続き確保する必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和 7 年度
ふじみ野市歳入歳出決算に係る
主要施策の実績報告

令和 8 年 8 月発行

事務局 ふじみ野市総合政策部経営戦略室

〒356-8501

埼玉県ふじみ野市福岡 1-1-1

電 話 049(261)2611(代表)

E-mail seisaku@city.fujimino.saitama.jp